

平成 2 3 年度  
教育委員会の事務の管理及び  
執行状況の点検及び評価報告書  
(平成 2 2 年度事業)

平成 2 3 年 9 月

日野市教育委員会

# 目 次

I	はじめに	1
II	点検・評価の基本方針	1
1	目的	1
2	点検・評価の対象	1
3	点検・評価の実施方法	1
III	教育委員会の活動状況の点検・評価について	2
1	教育委員会の組織	2
2	活動状況の概要	2
3	点検・評価	2
4	学識経験者の意見	3
	平成22年度 教育委員会活動状況	5
(1)	構成	5
(2)	定例会・臨時会	5
(3)	教育委員会施策研究会等	7
(4)	市長と教育委員との意見交換会	9
(5)	日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会	9
(6)	校長会と教育委員との意見交換会	9
(7)	教育委員の学校訪問	10
(8)	教育委員の研究発表会への出席	11
(9)	教育委員の視察研修・連絡会等	12
(10)	教育委員の関係行事への出席	13
(11)	教育委員として就任している他の組織の委員等	14
IV	主要事業の執行状況の点検・評価について	15
1	教育委員会の主要事業及び評価対象	15
	別紙 1	16
	別紙 2	17
2	点検・評価	21
3	学識経験者の意見	21
4	個別事業の評価	25

(資料)

日野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱

# I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下、「地教行法」という。）では、『全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこと』とされている。

この報告書は、同法の規定に基づき、日野市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたものである。

## II 点検・評価の基本方針

### 1 目的

- (1) 施策及び事務事業の取組み状況について、点検及び評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的で、市民に信頼される教育行政を推進していく。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに市民に公表することにより、市民に対する説明責任を果たしていく。

### 2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、平成22年度の教育委員会の活動及び平成22年度主要事業のうち39事業とした。

### 3 点検・評価の実施方法

点検・評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する次の2名の方からご意見をいただいた。

森下 恭光 （明星大学名誉教授）  
白尾 美佳 （実践女子短期大学教授）

### Ⅲ 教育委員会の活動状況の点検・評価について

#### 1 教育委員会の組織

教育委員会は、政治的中立性を確保し、地域の実情に合った教育行政を行うことを目的として「地教行法」により設置される合議制の執行機関で、5人の委員で構成される。

委員は人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有するものの中から、市長が市議会の同意を得て任命し、任期は4年である。

委員長は委員のうちから選出され、教育委員会の会議を主宰し、教育委員会を代表する。委員長の任期は1年である。

教育長は、委員のうちから任命され、その職務として、教育委員会の指揮監督の下に、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどること及び教育委員会のすべての会議に出席し、議事について助言することとされている。

#### 2 活動状況の概要

教育委員会では、毎月1回定例会を開催し、教育に関する議案、協議事項、報告事項等を審議している。また必要に応じて臨時会を開催している。

平成22年度は、定例会を12回、臨時会を2回開催し、議案59件、協議事項7件、報告事項34件、請願審査3件について審議等を行った。

このほか、定期的に教育委員会施策研究会を実施するとともに、市長及び校長会との意見交換会、日野市立小中学校PTA協議会との意見交換会、学校訪問や学校の研究発表会、視察研修、生涯学習・文化スポーツ関連行事等に出席した。

※詳細は、5ページ「平成22年度教育委員会活動状況」を参照

#### 3 点検・評価

教育委員会の活動状況に関して点検した結果、「地教行法」の主旨に則り、適正な組織運営を行ってきたと考える。

定例会及び臨時会では、日野市立小学校教科用図書の採択、平成23年度主要事業の決定、第2次日野市子ども読書活動推進計画の策定等、教育行政の基本方針を決定した。また、芸術文化及びスポーツの振興に向けた組織体制について協議を重ね、これらの分野をより発展させるため、市長部局が管理、執行することについて同意した。

このほか、校長会や日野市立小中学校PTA協議会との意見交換会で活発に議論を行い学校や地域との更なる連携を進めるとともに、各事業、式典等に数多く出席すること

により現場の状況や実態の把握に努めた。

#### 4 学識経験者の意見

##### (1) 明星大学名誉教授 森下 恭光

当教育委員会の活動状況について、平成22年度におけるそれを平成21年度と比較しながら、点検し、評価を加えることとする。

まず、毎月1回開催される定例会について見ると、開催回数は12回で昨年と同様であり、特筆すべき点はない。しかし、議案の提出件数を見ると、4月、9月、3月という、節目にあたる定例会においては、4月、3月が各々7件、10件で同数であるのに対して、9月は前年度7件に対して8件で1件多い。わずかな差とはいえ、それを意欲の表れと見たい。

次に、議案の内容について見ると、前年度においては、「選べる学校制度」に関するものが年度を通じて重要課題として取り上げられていたのに対し、今年度においては、議案の内容については、目立つものはない。しかし、7月、8月の定例会と1月の定例会において請願審査が行われている。教育委員会が合議制によって運営されている機関である以上、請願がなされ、それが審査なされるのは当然である。要は、いかにそれらが民主的手続きを踏んで行われるかにある。

教育委員会の特性として常に求められるのは「政治的中立」という姿勢である。観念やイデオロギーにとらわれない姿勢とはいかなるものかを問い続ける運営を期待する。

次に、施策課題に対する研究や教育委員の情報交換のために実施された教育委員会施策研究会等について見ると、開催回数については、月1回のペースで年12回は前年度と同数である。内容については、前年度においては、「選べる学校制度」について6回取り上げられたのに対し、今年度においては、敢えて取り上げるとすれば第2次子ども読書活動推進計画に関するものと、日野市立小学校教科用図書の選定に関するものが注目される。いずれも学校教育の内容に深く関わるものであるからである。

また、市長と教育委員との意見交換会について見ると、昨年度同様2回実施されている。

教育委員会が市長部局とは別に設けられているのは、主として政治的中立を保つためという理由によるが、教育行政が一般行政と切り離して行えるものでない現実を念頭に置くと、よき協力関係を築くためにも、可能な限り、実効ある意見交換の機会を設けてほしい。

その他、学校訪問、研究発表会への出席について見ると、学校訪問については、幼稚園、小学校、中学校とその校数に応じて訪問されているのは昨年と同様であるが、実際

には、報告されている数よりも多く訪問されていると聞いており、その努力を評価したい。

また、研究発表会への参加は、市内で開催されたもの7件の課題に応じた講師選定も当を得ており効果が期待できる。視察研修も視野を拡大し、深化させるためにも有意義であることは疑えないので、今後もこの積極的姿勢を維持されることを希望する。

## (2) 実践女子短期大学教授 白尾 美佳

平成22年度の教育委員会の組織運営ならびに活動状況は、全般的に適性であったと評価できる。

まず、教育委員会の定例会・臨時会は合計14回開催されている。第10回、第11回定例会で、芸術文化及びスポーツ振興に向けた組織体制について議論され、市長部局が管理、執行することが同意されている。子どもや市民が芸術文化にふれることは心にゆとりや潤いそして創造力をもたらすものと考えられる。また、近年、体力不足と言われている子どもたちがスポーツに親しむことは、体力の維持・向上だけでなく他者と一緒に運動することによってコミュニケーションを図り、一体感や充実感を味わうことができる。今後も市長部局と強固な連携のもと、これまで以上の発展が期待される。

次に、市長、PTA協議会および校長会と教育委員との意見交換会であるが、教育委員会や学校が抱えている学校運営上の問題点や教育上の課題を行政や家庭と共有して解決して行くことが必要である。今後も継続して実施していただきたい。

教育委員の学校訪問は、平成22年度は10校であった。教育委員の訪問校以外の幼稚園・小・中学校は教育指導担当参事ならびに指導主事が訪問し、学校経営・概要把握、施設・設備の活用状況を把握、教職員との協議・懇談、授業参観等を実施している。学校現場を訪問することは、子どもたちに対する教育の実態と子どもの状況を判断できる唯一の機会であることから、積極的に訪問して教育力の充実と発展に寄与するよう努力されており評価できる。

幼稚園・小・中学校の研究発表会についても、教育委員、教育指導担当参事、指導主事が出席している。それぞれの学校の教員は創意工夫と努力を重ねて授業研究を行い、発表会に臨んでいるものと思われる。教育委員は、各教員の授業研究の状況や指導力の把握に努め、指導講評を行うことによって、教員のさらなるステップアップとモチベーションの向上につながっているものと考えられ評価できる。

## 平成22年度 教育委員会活動状況

### (1) 構成

職名	氏名	委員初任年月日	任期
委員長	田口直	平成9年6月24日	平成19年10月2日～平成23年10月1日
委員長職務代理者	馬場武	平成10年12月4日	平成18年12月4日～平成22年12月3日
委員 委員長職務代理者	渡辺博	平成11年6月28日	平成19年6月28日～平成23年6月27日 (委員長職務代理者として:平成22年12月9日～)
委員	千葉義夫	平成19年9月30日	平成19年9月30日～平成23年9月29日
委員	西田敦子	平成22年12月4日	平成22年12月4日～平成26年12月3日
教育長	加島俊雄	平成14年8月3日	平成18年8月3日～平成22年8月2日
教育長	米田裕治	平成22年8月3日	平成22年8月3日～平成26年8月2日

### (2) 定例会・臨時会

毎月1回定例会を開催し、議案、協議、報告事項等、教育に関する事項を審議した。  
平成22年度は、定例会を12回、臨時会2回を開催し、議案59件、協議事項7件、請願審査3件、報告事項34件について審議等を行った。

	区分	件数	主な案件	傍聴者数
第1回定例会 平成22年4月13日開催	議案	7	教育委員会職員人事の専決処分について、教職員人事の専決処分について 他	0
	報告事項	6	日野市教育委員会後援等名義使用実績報告、日野市社会教育委員の会議による提言 他	
第2回定例会 平成22年5月18日開催	議案	3	平成22年度日野市教育委員会評価委員の委嘱について、日野市文化財保護審議会臨時委員の委嘱について 他	2
	報告事項	3	行政情報の公開請求、平成22年度「選べる学校制度」実施状況 他	
第3回定例会 平成22年6月25日開催	議案	5	第24期日野市立図書館協議会委員の任命、第23期日野市公民館運営審議会委員の委嘱、第26期日野市文化財保護審議会委員の委嘱 他	1
	報告事項	2	行政情報の公開請求、平成22年第2回日野市議会定例会の報告	
第4回定例会 平成22年7月26日開催	議案	1	東光寺小学校運営協議会委員の解任について	6
	協議事項	2	市指定有形文化財の指定について(諮問)、市指定有形民俗文化財の指定について(諮問)	
	請願審査	1	小学校6年生の社会科教科書採択に関する請願	
	報告事項	3	行政情報の公開請求、平成22年第1回日野市議会臨時会の報告 他	
第1回臨時会 平成22年8月3日開催	議案	4	教育委員会職員人事の専決処分について、教育委員会教育長の任命について 他	0
第5回定例会 平成22年8月12日開催	議案	6	日野市立小学校教科用図書の採択について、日野市立小・中学校特別支援学級教科用図書の採択について、日野市有形文化財の指定について 他	23
	協議事項	2	日野市立小学校教科用図書の選定について 他	
	請願審査	1	日野市教委・米田裕治教育長らの政治的中立性(政権政党の政策べったりの文科省・都教委や、改憲政治団体の意向通り動かないように)を求める請願	
	報告事項	1	行政情報の公開請求	

	区分	件数	主な案件	傍聴者数
第6回定例会 平成22年9月24日開催	議案	8	教育委員会委員長の選挙及び委員長職務代理者の指定について、平成22年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書(平成21年度事業)について 他	0
	報告事項	5	平成22年度日野市中央公民館の運営の状況に関する評価書、平成22年度日野市立図書館の運営の状況に関する評価書、平成22年度日野市郷土資料館の運営の状況に関する評価書 他	
第7回定例会 平成22年10月21日開催	議案	2	教育委員会職員人事の専決処分について、教育委員会職員の分限休職の専決処分について	0
	報告事項	7	日野市教育委員会後援等名義使用実績報告書、平成22年度就学援助申請者及び認定者数、平成22年度日野市高校生奨学金の申請者及び決定者数、行政情報の公開請求 他	
第8回定例会 平成22年11月11日開催	議案	2	日野市体育施設条例の一部を改正する条例の提出について、東光寺小学校学校運営協議会委員の任命について	0
	報告事項	1	平成21年度学校評価の結果報告	
第9回定例会 平成22年12月9日開催	議案	2	教育委員会委員長職務代理者の指定について、行政情報全部公開決定に対する不服申し立てに係る決定について	1
	報告事項	1	行政情報の公開請求	
第10回定例会 平成23年1月13日開催	議案	2	第4期日野市立教育センター運営審議会委員の委嘱について、教育委員会職員の分限休職の専決処分について	4
	協議事項	1	芸術文化及びスポーツ行政の組織体制について	
	請願審査	1	教員免許を出世用、非正規に選別する文科省案撤回の意見書提出等を求める請願	
	報告事項	2	平成22年第4回日野市議会定例会の報告、行政情報の公開請求	
第11回定例会 平成23年2月9日開催	議案	3	芸術文化及びスポーツの振興に向けた組織体制に関する意見について、日野市体育施設条例の一部を改正する条例の提出について、教育職員の内申の専決処分について	1
	協議事項	2	平成22年度小中学校卒業証書授与式における教育委員会告辞について、平成23年度小中学校入学式におけるお祝いの言葉について	
	報告事項	1	行政情報の公開請求	
第2回臨時会 平成23年2月28日開催	議案	1	教育管理職の異動(内申)について	0
第12回定例会 平成23年3月29日開催	議案	10	日野市教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則の制定について、日野市教育委員会教育目標に基づく平成23年度主要事業について、第2次日野市子ども読書活動推進計画の策定について 他	3
	報告事項	2	平成23年第1回日野市議会定例会の報告、行政情報の公開請求	



(3) 教育委員会施策研究会等

施策課題に対する研究や教育委員の情報交換のため、実施した。

実施日	主な研究課題・情報交換等の内容
平成22年4月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度日野市教育委員会行事予定表</li> <li>日野市青少年問題協議会委員の選任について</li> <li>ひの社会教育センター運営委員の推薦について</li> </ul>
平成22年5月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科書採択に係る勉強会日程調整について</li> <li>第2次子ども読書推進計画の策定について</li> <li>不登校の取り組みについて</li> <li>日野市立日野第三中学校在籍生徒通学費補助金交付要綱について</li> </ul>
平成22年6月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(仮)登校支援プロジェクトチームの取り組みについて</li> <li>第44回東京都市町村総合体育大会等について</li> <li>英国教職員の視察について</li> <li>平成22年度教育委員会評価の実施状況について</li> </ul>
平成22年7月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政情報公開決定等に対する不服申立てに係る決定について</li> <li>公民館基本構想・基本計画について</li> <li>特別支援教育ひのスタンダード本の完成報告について</li> </ul>
平成22年8月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>日野市立小学校教科用図書の選定について</li> <li>自己情報開示請求一部承諾決定等に対する不服申立てに係る決定について</li> <li>請願審査について</li> <li>明星大学との連携協力について</li> </ul>
平成22年9月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>仲田小学校校庭拡張用地購入に伴う申出について</li> <li>平成22年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書(平成21年度事業)について</li> <li>平成22年度日野市中央公民館の運営の状況に関する評価書(平成21年度事業)</li> <li>平成22年度日野市立図書館の運営の状況に関する評価書(平成21年度事業)</li> <li>平成22年度日野市郷土資料館の運営の状況に関する評価書(平成21年度事業)</li> <li>平成23年度「選べる学校制度」希望調査集計結果(小学校)</li> </ul>
平成22年10月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>日野市高校生奨学金の申請者及び決定者数について</li> <li>行政情報の公開請求について</li> <li>平成23年度「選べる学校制度」希望調査集計結果(中学校)</li> <li>平成22年度全国学力・学習状況調査の結果報告について</li> </ul>
平成22年11月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>日野市体育施設条例の一部を改正する条例の提出について</li> <li>平成21年度学校評価の結果報告</li> <li>「選べる学校制度」希望調査結果の学校別状況について</li> </ul>
平成22年12月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政情報全部公開決定に対する不服申立てに係る決定について</li> <li>組織改正について</li> <li>研究発表会について</li> <li>子ども読書活動推進計画(中間報告)について</li> <li>省エネ法に関する届出について</li> </ul>
平成23年1月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>芸術文化及びスポーツ行政の組織体制について</li> <li>請願審査について</li> <li>日野宿子ども発見隊絵本刊行について</li> <li>特別支援教育推進計画の策定について</li> <li>エアコンの整備方針について</li> <li>平成23年度予算の方針について</li> <li>成人式の報告について</li> </ul>

平成23年2月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化及びスポーツの振興に向けた組織体制に関する意見について</li> <li>・平成22年度小中学校卒業証書授与式における教育委員会の告辞について</li> <li>・平成23年度小中学校入学式におけるお祝いの言葉について</li> <li>・学校給食費の改訂について</li> <li>・平成23年度予算の概要について</li> <li>・卒業式及び入学式教育委員会出席者の確認について</li> <li>・平成23年3月1日～4月30日までの教育委員の出席要請行事予定表</li> <li>・ひのっこ日野宿発見隊</li> </ul>
平成23年3月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日野市教育委員会教育目標に基づく平成23年度主要事業について</li> <li>・第2次日野市子ども読書活動推進計画の策定について</li> <li>・行政情報の公開請求について</li> <li>・震災対応の状況について</li> <li>・辞令伝達式について</li> <li>・入学式お祝いの言葉について</li> <li>・教科書採択のスケジュールについて</li> <li>・明星大学との連携に関する報告について</li> </ul>

(計12回)

(4) 市長と教育委員との意見交換会

教育委員会の施策や予算に関して、市長部局と調整を図るため、市長との意見交換会を実施した。

実施日	主な内容
平成22年8月17日	学校・先生を応援、体力向上の取り組みについて
平成22年12月9日	平成23年度主要事業について 芸術文化及びスポーツの振興に向けた組織体制について

(計2回)

(5) 日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会

市内各小中学校のPTAの連合会である日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会を実施した。

実施日	主な内容
平成22年6月19日	日野市立小中学校PTA協議会定期総会
平成22年11月17日	先生を応援しよう

(計2回)

(6) 校長会と教育委員との意見交換会

教育目標の実現を目指し、教育現場の実情や行政課題を把握し、教育委員会の今後の施策や課題に反映させるため、校長会との意見交換会を実施した。

実施日	主な内容
平成22年9月24日	特別支援教育の充実について 体力向上の取り組みについて 家庭の教育力の向上策について

(計1回)

(7) 教育委員の学校訪問

幼稚園、小・中学校の教育の充実・発展に資するため、教育委員、教育指導担当参事、指導主事が下記の幼稚園、小・中学校を訪問し、学校経営・概要把握、授業参観、施設・設備の活用状況の把握、教職員との協議・懇談、諸帳簿の閲覧等を行い、学校経営全般にわたっての実態を把握した。

また、下記以外の幼稚園、小・中学校には、教育指導担当参事、指導主事が訪問し、学校現場の実態把握に努めた。

訪問日	訪問学校	教職員との協議事項等
平成22年5月17日	日野第六小学校	・研究テーマ「健やかな心と体をはぐくむ指導の工夫」 ・「学び・考え・発信する授業の創造」
平成22年5月26日	日野第八小学校	・研究テーマ「コミュニケーション能力を高め、豊かに伝え合う子の育成」 ー子どもが楽しむ英語活動の教材開発と活用ー
平成22年6月24日	第四幼稚園	・研究テーマ「みんな大好き・自分も大好き」 ー多様な人とのかかわりを通して自尊感情を育むー
平成22年9月29日	日野第四中学校	・学校概要について ・研究概略について
平成22年10月13日	平山小学校	・研究テーマ「診断・補充型教材を活用した基礎・基本の完全習得と発表・討議等の学び合いで高める数学的な思考力」
平成22年10月25日	日野第二中学校	・学校概要について ・研究テーマ「ICTを活用した授業」「教育環境の改善」
平成22年11月17日	第五幼稚園	・保育のねらいの設定とその捉え方について ・集団生活、集団活動の中での介助員との連携と子どもへのかかわり方について
平成22年11月29日	平山中学校	・学校概要について ・ICT活用について ・特別支援について
平成23年1月17日	仲田小学校	・研究テーマ「進んで考えを伝え合う児童の育成」 ー発言が豊かに広がる授業を目指してー
平成23年1月31日	日野第二小学校	・研究テーマ「自分の考えをもち、進んで活動する児童の育成」

(計10回)

(8) 教育委員の研究発表会への出席

幼稚園、小・中学校及び教育センターでは、教員の指導方法や指導技術向上のために、授業研究に取り組んでいる。

研究の成果や課題を他校へ還元・発信する研究発表会には、教育委員、教育指導担当参事、指導主事が出席し、授業研究の状況の把握に努めるとともに指導講評を行った。

開催日	学校名	テーマ	講師
平成23年1月21日	日野第八小学校	「コミュニケーション能力を高め、豊かに伝え合う子供の育成」 ー子供が楽しむ英語活動の教材開発と活用ー	ミュージシャン エリック・ジェイコブセン氏
平成23年1月28日	平山小学校	～学力向上を目指すICT活用(算数)～ 「診断・補充教材による完全習得と発表・討議で高める数学的な思考力の育成」	文部科学省副大臣 鈴木 寛 氏 (ビデオ講演) 文部科学省生涯学習政策局長 板東 久美子 氏
平成23年2月4日	南平小学校	人・自然・社会と主体的にかかわる児童の育成 ～学校農園活動を通して～	財団法人教育調査研究所研究部長 寺崎 千秋 氏 元全国生活科・総合的な学習の時間教育研究会会長 會田 満 氏
平成23年2月8日	日野第四小学校	「学ぶ楽しさの実感と自ら学ぶ意欲の向上を目指して」 ～問題解決型学習の指導の工夫と評価(理科・国語科)～	文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官 村山 哲哉 氏
平成23年2月10日	滝合小学校	「コミュニケーションを楽しむ子どもの育成」(外国語活動)	三菱商事海外帰国子女教育相談室長 山本 新治 氏
平成23年2月18日	日野第一中学校	規範意識を高め、学ぶ意欲を高める指導方法の工夫	帝京大学教職大学院研究科教職実践専攻客員講師 新倉 アキ子 氏
平成23年2月22日	教育センター	理科教育推進研究報告、郷土教育推進研究	教育センター研究員及び教員

(計7回)

(9) 教育委員の視察研修・連絡会等

教育行政の充実に資することを目的として、教育委員を対象とした、東京都、東京都市町村教育委員会連合会、東京都市教育長会が主催する研修会に参加した。

事業名	実施日	場所	内容
東京都教育施策連絡会	平成22年4月8日	東京都庁大会議場	・平成22年度の教育行政について ・平成22年度教育施策の概要について
東京都市町村教育委員会連合会定期総会	平成22年5月24日	東京自治会館	・平成21年度東京都市町村教育委員会連合会事業報告の承認について ・平成22年度東京都市町村教育委員会連合会事業計画(案)について ほか
東京都市教育長会研修会	平成22年7月22日	東京自治会館	「わが国における学校教育の現状と課題」 講師 梶田 叡一 氏
東京都市町村教育委員会連合会理事研修会	平成22年8月26日	東京自治会館	「子どもたちの現状とこれからの学校教育」 講師 東京都多摩教育事務所指導課長 小林 幹夫 氏
東京都市町村教育委員会連合会管外視察研修	平成22年10月15日	科学技術館(千代田区) キッザニア東京(江東区)	・現在から近未来の科学技術や産業技術に関する知識を広く普及・啓発するための施設で、展示は参加体験型が多く、見たり触ったりして楽しみながら関心を深める。 ・主に小学生を対象として、子どもたちが好きな仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができる施設。
東京都市町村教育委員会連合会理事研修会	平成23年1月13日	東京自治会館	「教育行政の現状と課題」 講師 東京都多摩教育事務所長 坂 崇司 氏
東京都市町村教育委員会連合会研修会	平成23年2月4日	東京自治会館	「21世紀をになう子供たちを育てる」 講師 数学者・作家 藤原 正彦 氏

(計7回)

## (10) 教育委員の関係行事への出席

学校教育の充実・発展に資するため、学校教育関係・生涯学習関係等の各行事に出席し、現場の状況や実態の把握に努めた。その他、合唱際、学校公開等の行事にも出席した。

開催日	主な行事等
4月 1日	教職員辞令交付式
4月 6日	小学校入学式
4月 7日	中学校入学式
4月10日	なお土曜のひろば開校式
4月17日	文化協会40周年記念式典
4月26日	日野市民体育大会総合開会式
5月～6月	春の幼稚園、小・中学校運動会
5月18日	新選組のふるさと歴史館常設展の視察
5月22日	公民館まつり
6月26日	東京都市町村総合体育大会総合開会式
7月 6日	国体準備委員会発起人会
7月17日	東京都市町村総合体育大会総合閉会式
8月30日	国民体育大会日野市準備委員会設立総会
9月～10月	秋の幼稚園、小・中学校運動会
10月	小・中学校学芸会
9月11日	日野市民文化祭開会式
9月25日	ひの薪能
10月 2日	特別展「新聞記事で見る日野市のあゆみ50年-昭和編-」
10月11日	スポーツレクリエーションフェスティバル
10月16日	開校30周年記念式典(大坂上中学校)
10月23日	開校60周年記念式典(日野第三小学校)
10月30日	開校40周年記念式典(日野第三中学校)
11月 9日	滝合小学校芝生開き
11月21日	ひのっ子シェフコンテスト
12月 4日	プレゼンテーション大会
12月 4日	市民体育大会 ロードレース
12月 4日	たきび祭
1月10日	成人式
2月 4日	日野宿子ども発見隊主催「絵本刊行記念会」
3月18日	中学校卒業式
3月20日	日野市障害者青年・成人学級終了式
3月24日	幼稚園卒園式
3月25日	小学校卒業式

(計33回)

(11) 教育委員として就任している他の組織の委員等

各組織の運営等に関し、教育的な見地から助言を行うため、委員等として会議に出席した。

組織名・役職	任期	委員名
日野市青少年問題協議会委員	平成22年 4月～平成22年12月	馬場 武
	平成22年12月～平成24年 3月	西田 敦子
ひの社会教育センター運営委員	平成22年 4月～平成24年 3月	渡辺 博
東京都市町村教育委員会連合会常任理事	平成22年 5月～平成24年 4月	田口 直



## IV 主要事業の執行状況の点検・評価について

### 1 教育委員会の主要事業及び評価対象

日野市教育委員会は、「平成22年度教育目標（体系図）」（別紙1）に基づき、合計204事業を主要事業として実施し、うち39事業を点検・評価の対象とした。（別紙2）

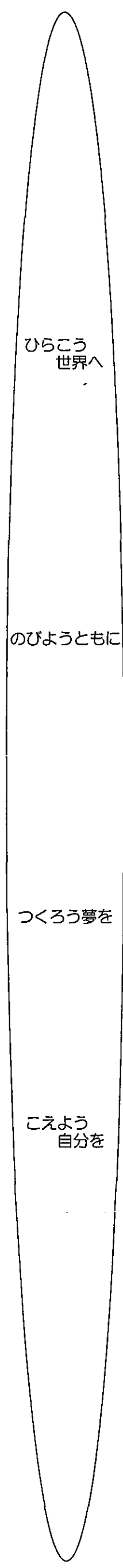
なお、平成20年6月に社会教育法の一部が改正され、図書館、公民館、郷土資料館の事業については、それぞれの館において評価をするため対象外とした。

主な推進施策	主要事業数	うち評価対象事業数
① 確かな学力の向上	26	3
② 豊かな心の育成	24	3
③ 健やかな体の育成	12	3
④ 時代の要請に応える力の育成	17	4
⑤ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	16	4
⑥ 人間形成の基礎を培う幼児教育	24	2
⑦ 連携を生かした特色ある学校づくり	15	3
⑧ 子どもの安全確保	16	3
⑨ 信頼される学校経営と教職員の養成	14	5
⑩ 安全で快適な学校施設の展開	10	3
⑪ ニーズと課題に応える教育行政の推進	14	3
⑫ 文化スポーツ課主要事業	16	3
合 計	204	39

教育目標

基本方針

主な推進施策



「教育のまち日野」学校教育基本構想

生涯学習推進きらり日野人2010学びプラン  
—「ひのっ子」から「日野人」への育成

- 1 一人ひとりの子どもを大切に、自立に向けて『生きる力』を育みます
  - (1) わかる授業を通して基礎的な力を定着させ、思考力・判断力・表現力等の活用する力と学ぶ意欲を育て、鍛えます。
  - (2) 子ども達が生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性を育てていく基礎をつくります。
  - (3) 子ども達一人ひとりの能力を最大限に伸ばすため、発達段階に応じた支援体制を構築します。
  - (4) 保育園・幼稚園から小学校、中学校までの日野の教育力を結集して、一貫した教育の実現を目指します。
- 2 地域に根ざした『特色ある学校』づくりを進めます
  - (1) 「開かれた学校」を推進し、地域に根ざした「特色ある学校」づくりに取り組みます。
  - (2) 地域の協力を得て、安全で快適な「学び舎」を作ります
  - (3) 教員の力を高め、学校現場発の教育改革を進めます。
- 3 未来を展望しつつ、『時代とともに歩む教育』に取り組みます
  - (1) 教育委員会の情報収集力、企画力を高めるとともに、教育センターの先進的な調査・研究を充実します。
  - (2) 新しい課題に対して、教育委員会だけでなく関連する市長部局と連携して、日野市の総合行政として取り組んでいきます。
  - (3) 学校を核とした地域のネットワークづくりを進め「教育のまち 日野」を目指します。

4. 一人ひとりの学びを豊かにしていきます
  - (1) 生涯学習の時代といわれる中で、一人ひとりの学びを豊かにするための取組みが求められています。そのために、総合的な情報提供と発信ができるよう情報の拠点を整備しICT社会に対応できる体制を構築します。
5. とともに学ぶ仲間たちづくりに取り組みます
  - (1) とともに学び喜びを得るために学習拠点を整備することが求められています。そのために、生涯学習施設、スポーツ施設などを整備します。
6. 学びによるまちづくりをめざします
  - (1) 市民参画で生涯学習を推進し、ひのっ子が育ち日野人が活躍するまちづくりが求められています。そのために、地域の人材を活用し、生涯学習を推進するための組織や子育て支援のためのしくみをつくり、総合的な学習環境を充実していきます。

1. 確かな学力の向上
2. 豊かな心の育成
3. 健やかな体の育成
4. 時代の要請に応える力の育成
5. 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
6. 人間形成の基礎を培う幼児教育
7. 連携を生かした特色ある学校づくり
8. 子どもの安全確保
9. 信頼される学校経営と教職員の養成
10. 安全で快適な学校施設の展開
11. ニーズと課題に応える教育行政の推進

1. 文化スポーツ課
  - ・自己学習を生涯にわたって続けられる生涯学習体制の整備
  - ・学校週5日制に対応して子どもたちが土曜日に学べる場の提供
  - ・市民の健康保持及び体力増進と心身の健全な発達を図るため、諸施設の整備・活用を推進
  - ・指導体制や地域のスポーツ・レクリエーション活動組織の育成
  - ・貴重な文化財の保存と活用
2. 公民館
  - ・市民の身近な学習・文化活動などの機会の提供。
  - ・地域づくりの拠点として、市民が主体的・自主的に活動できるように、情報提供や相談業務などの充実
3. 図書館
  - ・資料の選択・収集及び資料提供の推進
  - ・図書館サービスの利用機会の拡大
  - ・図書館サービスを支える図書館ネットワークの再構築
  - ・新しい要求に応え、市民と共に歩む図書館運営の推進
4. 郷土資料館
  - ・地域に密着した博物館活動の展開
  - ・市民の自主的な調査研究活動を支援
  - ・市民と連携して市民参加型の博物館活動を強化
  - ・テリバリー博物館や体験学習などの事業を積極的に展開
  - ・子どもから大人までの全ての世代に親しまれ、ふるさと日野への認識と愛着を深めてもらえる情報の提供

平成22年度主要事業

項目 主要施策

主要事業

※アンダーライン付きは、新規及び見直しのあった事業

評価対象事業及び担当課

項目	主要施策	学	特	室	セ	文
<b>第1項目 確かな学力の向上</b>						
1 授業研究・ICT活用教育の推進	ICT活用研究委員会実践部会によるICT活用の推進(室・セ) ICTマーク審査(授業部門)の実施(室) 教員研修の充実、e-Learning研修実施(学・セ・室) 小教研、中教研への支援(学)				○	
2 少人数指導・教員補助者	小1問題・中1ギャップの予防・解決のための学級編成及び教員加配 一人ひとりの確かな学力・生きる力育成事業 (学校指導補助員、学力向上支援員、社会人講師、サポート教員)(学)		○			
3 図書館資料の充実とネットワーク化	外国人児童・生徒への講師雇上(学) 通常学級介助員雇上(特) 市政協力員(学校図書館)の配置(学) 学校図書館連携システム運用支援(図)					
4 論理的で問題解決的な学習過程	授業力の向上を目指した校内研究、OJTの推進(学) 夏季教員研修の実施(学)					
5 各種資格検定の取得	各種資格検定の取得に向けて検討(学)					
6 理科教育の充実	教育センターを核とした理科支援員制度の推進(セ) 実験観察融合型デジタル教材活用共同研究の推進(室・セ) 理科教育振興に向けた消耗品、備品の充実(庶)					
7 学力テストの結果分析による授業改善	中学入学時、小学4年時CRTテストの実施(学) 学力調査の分析、授業改善プランの作成(学)		○			
8 放課後の補習を実施	放課後補習の体制について検討(学)					
9 土曜日の活用	地域や保護者に関わった学校づくりに向けた土曜日の活用(学) 「土曜のひろば」の実施(文スポ) ひのっ子体力UP事業の実施(文スポ) 昔遊び体験道場、遊友子ども将棋道場(公) 子どもお楽しみ料理教室(公)					
10 教科担任制の導入(小学校)	教科担任制の検討(学)					
11 宿題・読書で保護者と協力	家庭学習の定着に向けた家庭との連携(学)					

3事業

**第2項目 豊かな心の育成**

1 自然体験・本物体験の充実	小学校5年時八ヶ岳移動教室(学) 動物訪問ふれあい事業(学) 中学校音楽鑑賞教室(学) 社会人講師(学) 幼稚園の平山台健康・市民支援センター(旧平山台小学校跡地)敷地の活用(学) 地域の教育資源の活用(学) 田んぼの学校、ネーチャーゲーム、わくわく学習術他(公) エコライフクラブ活動支援(郷) 雑木林探検等体験学習会(郷) 郷土教育推進研究(セ)					
2 郷土教育資料の編集						
3 あいさつ運動の推進	あいさつ運動の推進(市長部局と連携)					
4 道徳教育の連携	道徳地区公開講座(学)		○			
5 活躍する卒業生を招聘	総合的な学習の時間の活用(学) 社会人講師(学) キャリア教育の推進(学) 地域人材の活用(学) 部活動の外部指導員(学)					
6 いじめ防止を推進	人権教育理解推進委員会(学) いじめ防止強化月間(学)					
7 教育相談の充実	教育センターの相談機能の充実(セ) スクールカウンセラー小・中学校全校配置(学)		○		○	
8 「わかば教室」を支援	不登校児童・生徒の学習支援(e-Learning)(セ・学)					
9 暴力・不良行為等を防止	生活指導主任研修会(学) 学校サポートチームの体制整備(学)					

3事業

平成22年度主要事業

項目 主要施策

主要事業

※アンダーライン付きは、新規及び見直しのあった事業

評価対象事業及び担当課  
庶学特室セ文

(庶)庶務課 (学)学校課 (セ)教育センター (室)ICT活用教育推進室 (特)特別支援教育推進チーム (文スポ)文化スポーツ課

項目	主要施策	主要事業	庶	学	特	室	セ	文	
<b>第3項目 健やかな体の育成</b>									
1	「はやね、はやおき、朝ごはん」の励行	学校保健委員会の活用(学)							3 事業
2	アレルギー対策の推進	学校生活管理指導表の活用(学)							
3	食材の地産地消を推進	地元産農作物の使用を推進(学)			○				
4	食育推進計画との連携推進	食育推進の実践的な研究の実施(学) 栄養教諭の配置(学) テーブルマナー教室(学)							
5	体力テスト、外遊びの奨励	ひのっ子シェフコンテスト(公) 体力調査の実施(学)			○				
6	部活動振興計画の策定	学校部活動奨励補助金(学) 外部指導員の配置(学)							
7	武道教育を推進	生徒参加派遣費補助金(庶) 武道教育推進のための環境整備(庶・学・文スポ)	○	○					
<b>第4項目 時代の要請に応える力の育成</b>									
1	郷土・日野の自然・歴史等の体験推進	夏季教員研修の実施(学) 郷土教育に関する調査研究(セ) 日野市の歩み50年に関する調査研究(郷) 日野の自然と歴史・民俗に関する調査研究(郷) 郷土資料の調査・収集・保存・活用(郷)							4 事業
2	ALTの拡充、生徒派遣	外国人等英語指導補助員の派遣(学) ひのっ子教育21開発委員会の充実(外国語活動)(学・セ)					○		
3	福祉教育の推進	国内留学ブリティッシュヒルズへの生徒の派遣(学) 総合的な学習の時間の活用(学) 地域関係機関との連携(学)							
4	ICT活用教育の充実	学校CIO研修(室) 夏季ICT活用研修によるICT活用指導力の向上(室・セ) メディアコーディネータ制度による学校支援(室) テクニカルコーディネータ制度によるシステム支援(室)					○ ○		
5	環境教育の推進	ひのっ子エコアクションの推進(庶) 子ども環境講座(公)							
6	発表大会の実施	プレゼンテーション大会の実施(学・室)			○	○			
<b>第5項目 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進</b>									
1	日野市特別支援教育推進計画の推進	日野市特別支援教育推進計画の改定(特) ひのスタダールの策定(学・特)			○	○			4 事業
2	相談システムの円滑化	就学相談委員会による適正就学の充実(特) 保育カウンセラーの派遣(学)							
3	医療、福祉、保健、労働部門との連携	個別の教育支援計画の検討(特) 就学支援シート、進学支援シートの活用(特) 関連機関との連携による相談業務の機能分化と向上(セ)			○ ○				
4	「お元気ですかシート」の活用	特別支援教育就学奨励費による保護者への経済的支援(庶) アンケート(仮称)「お元気ですかシート」の検討(特)							
5	教員研修の充実	特別支援教育コーディネータ研修の充実(特) 特別支援教育研修会の充実(特)							
6	特別支援学級、リソースルームの整備	教室環境の整備(日野第二中)(特) リソースルームの拡充(特)				○			
7	副籍制度の推進	副籍制度の推進(特) 副籍專業連絡会の実施(特) 特別支援学校通学者への副籍の設定と交流の推進(学・特)							

平成22年度主要事業

項目 主要施策

主要事業

※アンダーライン付きは、新規及び見直しのあった事業

評価対象事業及び担当課  
庶学特室セ文

項目	主要施策	主要事業	評価対象事業及び担当課
			庶学特室セ文
<b>第6項目 人間形成の基礎を培う幼児教育</b>			
1 保・幼・小の連続したカリキュラム	就学前コアカリキュラムの実施(学) 小学校入門期ひのっ子タイムの実施(学) 小学校入学した子ども達の聞き取り調査(学) 学校公開参観、出前授業、合同授業や教員同士の協議会(学)		
2 集団による遊び	ごっこ遊び、表現活動、運動遊び、グループ制作などで協同的な学びや人との関わり方を学ぶ(学)		
3 自然にふれる体験の推進	地域の自然の活用(園外保育の実施)(学) 田んぼの学校、ネイチャーゲーム他(公)		
4 ていねいな指導・支援	幼稚園の平山台健康・市民支援センター(旧平山台小学校跡地)敷地の活用(学) 個別支援計画の作成(学) 小学校への特別支援シートの送付とその後の聞き取り調査(学) 保育カウンセラーの活用(学)		○
5 本に親しむ習慣	介助員に指導マニュアルを配布(学) 児童・青少年向け資料の充実、読書活動推進人材育成(図) 幼稚園での本の読み聞かせ(学) 幼児向け図書の整備(ひまわり号、配本図書の活用)(図)		
6 実践的な研究や研修の実施	幼児教育研修の実施(学) 幼・保・小連携推進委員会の実施(学)		○
7 未就園児への対応	全園での「未就園児」の日の実施(学) 保育カウンセラー制度の充実(学) 園庭開放(学) ちびっこエントリーの実施(行事への招待)(学) Webサイトによる幼稚園の情報提供(学)		
8 認定子ども園等への転換	幼児園協議会の実施(学) 保育園との合同研修会・研究会の実施(学)		
<b>第7項目 連携を生かした特色ある学校づくり</b>			
1 学校ごとの実践的な授業研究	研究奨励事業による授業研究の推進(学・セ・室)		○
2 保・幼・小・中の連携の推進	全校で小・中連携の取組(学)		
3 自然、職場、社会体験の充実	市政協力員(社会人講師)派遣制度による学習機会の拡充(学) 地域職場体験の実施(学)		
4 企業、大学、高校等と連携	学生ボランティアの派遣(学)		
5 選べる学校制度を持続	学校説明会の実施(学) 一中、二中プロジェクト(新規)(学) 「選べる学校制度」への定員制の導入(学)		○
6 学校Webサイトの充実	学校Webサイトの積極的な発信(室)		
7 コミュニティ活動の場を提供	学校施設の開放・活用(庶・学) 校庭の芝生化の推進、滝合小学校の芝生化(庶)		○
8 学校運営協議会の導入	平山小、東光寺小でコミュニティスクール(学・庶)		
9 学童クラブや「ひのっち」の活動支援	放課後に使用しない教室等の教育施設の提供(庶)		
10 学校支援地域本部の設置	学校支援地域本部事業(文スポ・学)		
11 ナンバー制の校名の見直し検討	ナンバー制の校名の見直し検討(庶・学)		
<b>第8項目 安全な学びの安全確保</b>			
1 通学路の安全対策を推進	あいさつ運動の推進(市長部局と連携) 「ひのっち見守り隊」による下校時、放課後の安全確保(学) スクールガードボランティア事業の充実(庶) メール配信サービスによる不審者情報・学校生活情報の配信(庶) 防犯ブザー配布(学)		○
2 交通安全教育の推進	学校・保護者・教育委員会及び関係機関と通学路点検(学) 日野警察による交通安全教室の開催(学)		
3 安全マップ、セーフティ教室の取組み	関係機関と連携した「セーフティ教室」の実施、安全マップの作成(学)		
4 学校管理員の配置	学校への不審者侵入対策として学校安全管理員の配置(庶)		○
5 校内の継続的な点検・修繕	学校安全管理員による校内巡視(庶)		
6 定期的な防災訓練等の実施	避難訓練の実施(学) 安全指導の徹底(学) セーフティ教室による安全教育の実施(学)		○
7 情報安全教育の推進	年間指導計画に基づく情報安全教育の実施(室・学) 情報モラル指導の充実(室)		
8 心の相談体制の整備	スクールカウンセラー小・中全校配置(学)		

2 事業

3 事業

3 事業

平成22年度主要事業

項目 主要施策

主要事業

※アンダーライン付きは、新規及び見直しのあった事業

評価対象事業及び担当課

項目	主要施策	主要事業	評価対象事業及び担当課				
			庶	学	特	室	セ
<b>第9項目 信頼される学校経営と教職員の養成</b>							
1	校長のリーダーシップを尊重	学校経営重点計画及び評価シートによる学校支援(学・庶)					
2	校長をサポートする人材の派遣	若手教員授業サポート事業(セ)	○			○	
3	見える学校を推進	学校Webサイトの運用支援(室) 長期学校公開の実施(学) 学校評議員制度の実施(学) 学校評価の実施・学校Webサイトでの公開(学)		○			
4	統括校長配置の準備	統括校長の設置(学)		○			
5	子どもと向き合う時間の確保	教育の質の向上を目指した校務支援システムの活用(室・庶) ICT校務支援ソフトの効果検証の実施(室)					
6	学校での実践的な研修・研究	研究奨励事業(学・室)					
7	教員を励ます支援	授業方向上を目指す2・3年次研修及び4年次研修の実施(学・セ) 教員研修の充実、e-Learning研修実施(学・セ・室) ICTマーク審査制度(セキュリティ・校務・授業)の実施(室) 教育広報紙やWebサイトでの教育実践紹介(学・室)	○			○	
<b>第10項目 安全で快適な学校施設の展開</b>							
1	子ども数の増加対策	「選べる学校制度」への定員制の導入(学)					
2	耐震補強工事の実施	日野第二小学校増築工事(庶) 屋内運動場耐震補強工事 (日野四小、日野八小、日野七小、漣合小、東光寺小、日野四中、大坂上中)(庶)	○				
3	環境対策の取組み	校舎耐震補強工事(日野六小の一部)(庶) 東光寺小学校校庭芝生維持管理(庶) 日野第一中学校校舎の壁面緑化(庶)		○			
4	生活様式、気候の変化への対応	トイレ改修工事(漣合小、日野四中)(庶) 特別教室の空調機設置工事(漣合小音楽室)(庶)					
5	計画的な修繕	安全でおいしい水プロジェクト(日野二中、日野四中直結給水化設計)(庶)					
6	施設整備計画の策定	施設整備計画の策定(庶)					
<b>第11項目 さまざまな課題に対応する教育行政の推進</b>							
1	休日等の学習機会の確保	講座・イベント・施設等ガイドの発行(文スポ) ひの21世紀みらい塾(文スポ) 夏・春わくわく学習塾(公)					
2	関係団体とネットワークの推進	学術・文化・産業ネットワーク多摩との連携(文スポ) 不登校対策の推進(学・セ)				○	
3	教育センターの充実	専門家との連携による実践的研究の充実、学校現場への成果の普及(セ) 調査研究事業(英語(活動)教育の小・中学校の効果的な接続等)の実施(セ)					
4	家庭教育への支援	家庭教育学級(文スポ) 地域の子どもの課題を考える講座(公)					
5	現場発の改革推進	平山小、東光寺小でコミュニティスクール(学)				○	
6	事業の点検・評価の実施と公表	教育委員会評価の実施(庶)					
7	見える教育委員会を目指す	Webサイトによる事業の取組状況の積極的な発信(庶・学・室)					
8	日野市の総合行政として取組む	高校生奨学金による経済的援助(庶) 就学援助制度による保護者への経済的支援(庶)				○	
<b>文化スポーツ課主要事業</b>							
1	生涯学習の振興	子ども体験・経験事業の充実 「芸術文化の薫るまち日野」事業の推進 家庭教育学級の推進 学校支援地域本部事業 日野市民文化祭 市民会館、大成荘、市民ギャラリーの運営 学術・文化・産業ネットワーク多摩との連携					○
2	生涯スポーツの振興	平山台文化スポーツクラブの支援 スポーツ振興計画に基づく健康・体力づくりの促進 (仮称)市民の森ふれあいホール建設・運営の検討 学校施設開放事業					○
3	文化財保護事業の推進	・無形民俗文化財(お囃子)の保護・育成 ・地域の文化活動に参加する場を創設し、お囃子の継承、披露の実施 ・復元住居等文化財施設の公開 ・発掘調査出土品の公開 ・文化財に関する普及・啓発及び市民の学習の支援					○

主要事業 合計 204事業

評価対象事業 合計 39事業

## 2 点検・評価

主要事業204事業のうち39事業について点検し、22ページ「4 個別事業の評価」のとおり、自己評価を行った。その結果、概ね初期の目標を達成したと考える。

## 3 学識経験者の意見

### (1) 明星大学名誉教授 森下 恭光

当教育委員会は、平成22年度において合計204事業を主要事業として実施している。以下に主要事業として実施されたものの中より注目すべきものを選び、評価を加えたい。

まず、確かな学力の向上という推進施策によって実施された事業として挙げられるのは前年度の決算額が約3億4千万円であって、ICT機器の環境整備事業としては全国屈指のスケールで展開されているICT活用の事業である。52インチ地上デジタル放送対応モニタとコンピュータのセットを各普通教室に設置し、さらに電子ボード(276式)等を整備したことにより、それらを活用した授業場面で成果をあげている。これらの設備は、単に授業場面だけでなく、セキュリティ部門や校務部門でも活用が進められているので、学力の向上が単に授業場面だけの課題ではないことを考えるならば、そのことを理解された上での取り組みであることがうかがわれ、その見識は評価されてよい。全国的にも注目度が高いので、事業の更なる発展を期待する。

次に豊かな心の育成という推進施策によって実施された事業として注目されるのは、教育センターの相談機能の充実である。今年度から相談員の勤務形態を曜日固定にすることにより相談ケースの安定につながったのは評価されてよい工夫である。面接延べ回数も前年度の1,687回に対して、1,809回に増加しているのもその成果のあらわれと言えるであろう。限られた人員(嘱託職員1名、相談員4名)で過大な負担を負うことのないようにするためにも他部署の支援と協力ということは欠かせないので、その点の体制づくりをさらに進めていただきたい。同じ推進施策によって実施されている事業として注目されるものとして、スクールカウンセラーの小・中学校全校配置が挙げられる。小学校17校、中学校8校がその校数であるが、相談件数の総数が6,806件という多数にのぼっている現状からすると配置日数、時間の増強など課題は多く、事業規模の拡大が望まれる。

3番目に取り上げるのは、健やかな体の育成という推進施策によって実施された地元産農作物の使用促進事業である。この事業では、市内を3地区に分け、一年を通して旬の地元産の野菜等が地元農家から小・中全校の学校給食の食材として供給されている。今年度の学校給食での地元産物利用率は16.23%で前年度の地元産物利用率24.

71%を下回った。原因は猛暑及び天候不順によることであるが、困難な課題ではあっても、自然条件の急激な変化への対応策に取り組んでいただきたい。しかし、食材についての意識を高めるという効果と、子どもたちの食を地域が支えるという姿勢を築き、それが地域の産業振興にもつながるといように、その効果が多方面に及ぶこの事業は非常に意義深いものであるので、一層の発展を期待したい。

4番目に取り上げるのは、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進という推進施策によって実施された「ひのスタンダード」の策定である。「ひのスタンダード」は、市内の各小・中学校の通常の学級において日常的に行われている特別支援教育の視点を活用した内容と基準を具体的に示すものである。これを印刷物として出版したのが『通常学級での特別支援教育のスタンダード』であり、夏季休業中に日野市立小・中学校の全教員に対して研修を実施し周知がなされた。これは一種のマニュアルであるから、絶対的効力を持つという性質のものではないが、方向性を与えるものとして活用されることを望みたい。もちろん「ひのスタンダード」を策定するという取り組みとその活用への努力、工夫は高く評価されてよい。

5番目に取り上げたいのは、安全で快適な学校施設の展開という推進施策によって行われた屋内運動場の耐震補強工事、校舎耐震補強工事についてである。この事業経費の決算額は約3億5千万円であり、今年度の事業経費の決算額としては、(仮称)市民の森ふれあいホール建設・運営の検討事業費(約4億4千万円)に次ぐものである。この事業は、耐震診断の結果、補強を要すると判定されたため行われたものであり、結果として構造耐震指標(IS値)が、改修前0.7未満(改修対象)が改修後0.75以上になり、改善された。具体的には、市内17校の小学校と8校(日野二中の北校舎を除く)の校舎・屋内運動場の耐震補強工事が完了したことになる。上記のように唯一未完了の日野二中の北校舎の改修が急がれることは言うまでもない。学校施設が安全で快適なものであるということは、必要不可欠な条件であるから、このことに限らず、学校という教育環境の整備充実については、目標を高く設定してその実現に向けて努力していただきたい。

以上によって委嘱のあった点検・評価の作業を行った結果の記述を終わることとする。

改めて、点検・評価という作業の意味を考える時、求められる客観性、正確性、妥当性を今回の作業がどれだけ発揮し得たかを反省する時、楽観できる心境にないことを告白しなければならない。教育事業は事業の中でもとりわけ成果が短期に明確にはあがりにくいものであるにもかかわらず、点検・評価はあがった成果を中心に行わざるを得ないところがあるという事情が背景にあるからである。

とはいいいながら、この作業が何程かのお役に立つなら幸いである。



## (2) 実践女子短期大学教授 白尾 美佳

### 1) ICT活用関連事業について

ICT教育に関するハード面の環境整備では、小・中学校の全クラスに52インチのモニターが設置された。また、メディアコーディネータ制度による学校支援、テクニカルコーディネータ制度によるシステム支援事業を実施した結果、学校側からのコーディネータの派遣要請は年間500回を超えている。これら、環境整備とともに、コーディネータなどの人的支援を行ったことにより、教員は教材研究や授業研究にICTを有効に活用できており、新たな授業展開、魅力ある授業への手助けとなっている。今後も、日野市の教育の特色のひとつとして他の地域の模範となるようさらなる発展が期待できる。

### 2) 教育相談の充実について

市民、幼児、児童、生徒に対し、不登校やいじめなど生活上・教育上の課題解決援助のため、教育センターにて来室相談と電話相談が継続して実施されている。一方、小・中学校においては、全校にスクールカウンセラーを配置するなど、教育相談機能が充実してきた。教育センターでの相談件数は面接回数が述べ1,809回、小・中学校でのスクールカウンセラーの相談件数の総数は6,806件に上っている。それだけ、児童・生徒、保護者、教員のニーズが高いものと思われ、課題解決の援助になっていることは評価に値する。さらに、教育相談に対するニーズがますます高くなり、相談内容も多岐にわたると予想されるため、教育センターでの相談体制の構築ならびに学校でのカウンセラーの配置日数、時間の増加等が望まれる。

### 3) 地場産農作物の使用について

国の第2次食育推進基本計画においても地場産農作物の使用については、積極的に推進することが望まれている。また、日野市食育推進計画ならびに日野市みんなですすめる食育条例にも地場産農作物利用率に対する高い数値目標が掲げられている。平成22年度は猛暑により学校給食に提供できる農作物が不作で学校における地場産農作物利用率が低下した。この要因は、天候不順の他に、農家の後継者問題、農地の減少等により供給量が減ってきていることにも原因があるものと考えられる。また、各学校の設置場所によっても供給可能な量に違いがあるものと思われる。今後は、利用率の数値目標が各学校や農家等の負担にならないように、地場産農作物の活用方法や子どもたちと農家との交流による教育面での効果に期待したい。

### 4) 体力向上の取組について

児童生徒の体力向上を目指して、各学校で体力調査を行い、その結果を分析し、「1校1取組」が実施された。近年、子どもの体力不足が指摘されているが、子どもの運動能力を高めることは将来にわたる健康な身体作り、病気の予防にも寄与する。さらに、適切な筋肉をつけ、俊敏性やバランス感覚を養うことは、生活上の安全面、事故防止などにもつながるものと考えられる。平成22年度のこの取組は19校であったが、今後

は小・中学校全校で体力向上に向けての取組の充実が望まれる。

#### 5) プレゼンテーション能力向上の取組について

日本人には論理的思考に基づいたプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力が欠けていると指摘されている。子どもの頃から論理的な思考力を養い、人前で話す力、説得する力を養成することは有意義である。各学校現場では、授業内で教員による適切な指導が行われているものと思われるが、プレゼンテーション大会は授業で学んだ成果を発表できる場であり、子どもたちのプレゼンテーション能力開発のほかに学習意欲の向上、自信や達成感を味わうことのできる良い機会である。平成22年度の参加校は平成21年度より増加したものの全校参加に至っていない。開催時期などを早めに検討し全校参加を目指していただきたい。

#### 6) 特別支援教育の推進について

教育委員会に特別支援教育推進チームが設置されており、このチームを中心として各取組が実施され、特別な支援を必要とする児童生徒に対する教育が推進されている。特に、ひのスタンダードの制定事業では、書籍「通常学級での特別支援教育のスタンダード」が出版され、小・中学校の全教員に研修を実施し周知された。この書籍では、実際の教育現場で活用できる理解しやすい内容となっており評価に値する。また、リソースルームの拡充事業では、小学校16校でリソースルームが設置され、児童のつまずきに応じた学習支援が行われた。今後は、小学校17校全校ならびに中学校での設置に期待する。

#### 7) 子どもの安全確保の取組みについて

子どもたちが安全に登下校できるよう、スクールガードボランティアの登録者が1,259名となり、地域と連携した見守り活動が行われた。さらに、学校内では受付に安全管理員を配置することで、不審者の侵入対策と校舎内外の事故の未然防止に努めることができしており、学校職員の手が届かない部分の補助にも貢献できている。しかし、学校安全管理員に対する補助金は23年度までで終了する。現場からはこの学校安全管理員に対する継続実施が強く望まれていることから、この事業における対応策をできるだけはやく検討し、子どもの安全確保に努めて頂きたい。

なお、平成23年3月11日の地震時は学校現場も家庭も非常に混乱し自宅へ帰宅するのが難しかった保護者も多かったものと推察できる。そういった中、子どもたちが無事に帰宅できたのは教育委員会や学校、関係者そしてPTAなどの的確な対応ができたからだと考えられる。今後も、大地震がおこったときの対応策を検討するとともに、日頃の訓練を実施しておくことが重要である。

以上、主要施策に対する各事業についての執行状況については、概ね良好に実施されており、評価できるものと判断できる。

#### 4 個別事業の評価

事業の名称	ICT活用研究委員会実践部会によるICT活用の推進		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費 (決算額)	-
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	学校教育における、ICT環境の整備、ICT活用に関する調査研究・推進を行う。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年5回の委員会を開催。</li> <li>・平成23年度の機器のリース替えに伴う環境整備の在り方、ICT活用実践事例集の充実、「セキュリティ部門」、「校務での活用部門」、「授業での活用部門」の3部門について行う認証審査（ICTマーク）において、全校全部門の認証取得を推進する。</li> </ul>		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度末に導入した、52インチ大型モニタの活用により、資料等を大きく提示したり、児童・生徒の取り組みや作品等を取り込んで学習活動を展開したりなど、普通教室におけるICT機器を活用した学習に広がりが出てきた。</li> <li>・平成23年度の機器の入れ替えに向けて、学校での活用状況や、今後の方向性について検討した。</li> <li>・ICT活用の実践事例については、各学校で、1事例以上の実践に取り組んだ。</li> <li>・ICTマークは、セキュリティ部門において、全校取得を達成することができた。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本格的な機器の入れ替えに向けた、学校現場における機器の整備。</li> <li>・実践事例集のさらなる充実と、それらを活用した授業実践。</li> <li>・ICTマークの3部門全校取得。</li> </ul>		

事業の名称	一人ひとりの確かな学力・生きる力育成事業		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費 (決算額)	47,864,000円
担当課	学校課		
事業の目的	わかる授業や魅力ある授業を通して児童・生徒一人ひとりの確かな学力の向上と生きる力の育成を目指し、児童・生徒のつまずきや特性など個に応じた支援、授業内容の充実を図る。		
事業の概要	児童・生徒一人ひとりの確かな学力と生きる力を育成するため、学力向上支援者、社会人支援者、小学校指導補助員、サポート教員及び英語指導補助員を配置し、学校に対する人的支援を行う。また、支援員の配置は校長に裁量権を委ね、特色ある学校作りの方針や学校が抱える課題に対応できるよう、真に学校が必要とする人員配置を行う。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちが落ち着いた学級集団の中で学習するとともに、必要な支援を個に応じて迅速に受けることができ、学力の基礎基本の定着と伸長に有効であった。</li> <li>・多忙な教師の負担軽減とともに、教師の教材研究の充実や必要な学級・学年に人を配置する体制をとることができ、有効であった。</li> <li>・学力テストの分析による授業改善プランの作成、それに基づく授業により、つけるべき力を伸ばすことができた。</li> </ul>		
今後の課題	多様で複雑な教育課題に応えながら、未来を担う子どもたちを育成する学校において、児童・生徒一人ひとりに確かな学力と生きる力を育成するためには、学力テスト等を通して基礎学力の現状と問題点の把握をし、授業改善プランの作成、保護者と目線をあわせた家庭での学習や学びの定着、授業に集中できる学習環境の維持や個に応じた指導を継続して行っていく必要がある。そのために学校のニーズに応じ、サポートできる人材と財源の確保に努めていく必要がある。		

事業の名称	学力調査の分析、授業改善プランの作成		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費 (決算額)	—
担当課	学校課		
事業の目的	<p>児童・生徒一人一人に確かな学力を培い、学習意欲の向上、思考力・判断力・表現力の育成を図るため、学力調査を実施し、教員の授業改善のための授業改善プランを全小・中学校で作成する。</p>		
事業の概要	<p>学力の個人差が広がる中学年以降の学習や、中1ギャップ等の問題に対応するため、小学校第4学年、中学校第1学年でCRT調査、小学校第5学年、中学校第2学年で東京都の学力調査、小学校第6学年、中学校第3学年で全国学力・学習状況調査を実施し、調査結果を基に全小・中学で授業改善プランを作成し、教員の授業改善と児童・生徒の学力向上を図る。</p>		
事業の成果・評価	<p>全小・中学校で学力調査結果を基に、学校として補充すべき学習内容や個に応じた指導方法を授業改善プランとして作成した。学校webサイトや学校便りで授業改善プランについて周知し、保護者会でも学校で取組む学習の重点について説明をした。学力調査に基づく分析は根拠のある客観的データとして、授業改善に役立った。</p>		
今後の課題	<p>各学校の学力の実態と授業改善のための取組の関係を明らかにし、効果的な方策を市内学校に広めていくこと、家庭とさらに連携深めていくことが求められる。</p>		

事業の名称	道徳授業地区公開講座		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費 (決算額)	—
担当課	学校課		
事業の目的	<p>家庭、学校及び地域社会が連携して子どもたちの豊かな心をはぐくむとともに、日々の道徳教育、心の教育を行い、小・中学校全校で道徳授業地区公開講座を実施し、道徳的価値の自覚及び自己の生き方についての考えを深め、学校・地域・家庭が連携して取り組む体制づくりをする。</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>意見交換を通して、家庭・学校・地域社会が一体となった道徳教育を推進する。</li> <li>道徳の授業の質を高め、道徳の時間の活性化を図る。</li> <li>道徳の授業を公開することにより、開かれた学校教育を推進する。</li> </ul>		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校全校において、道徳授業地区公開講座を実施し、保護者や地域の方々との意見交換を行った。</li> <li>道徳教育推進教師を中心に、公開の体制を整え、道徳の時間の活性化や道徳教育の充実を図った。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災を経験し、生きること、どう生きるべきか、命、つながり、絆などの大切さを一人ひとりがしっかりと受け止め、豊かな心を育てていく必要がある。</li> <li>道徳の副読本の購入や体験活動の充実のための講師派遣等、道徳教育に関する条件整備が更に必要である。</li> </ul>		

事業の名称	教育センターの相談機能の充実		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費 (決算額)	8,288,447円
担当課	教育センター		
事業の目的	市民、幼児・児童・生徒一人ひとりの課題解決の援助のために、来室相談と電話相談を実施する。		
事業の概要	<p>幼児・児童・生徒に対し、不登校やいじめなど生活上・教育上の課題解決援助のため、心理的対応のカウンセリングを行う。来室相談、電話等の相談に応じ、課題解決の援助(他機関の紹介を含む)を行う。①教育相談の実施 ②教育相談の外部諸機関や諸団体との連携・情報交換 ③教育相談活動の充実に関する研究・研修等の支援 ④相談部研究紀要の発行等 ⑤「わかば教室」との連携で学校教育相談を支援 ・嘱託職員1名、相談員4名(臨床心理士)</p>		
事業の成果・評価	<p>①各相談員の勤務する曜日を固定した結果相談ケースの安定に繋がった。②学校訪問(年1回)を行い相談室との連携協力を依頼。電話や担任の来室による話し合い、SC連絡会(年3回)に相談室全員参加で課題の共有や情報交換を行い連携を深めた。③「わかば教室」との連絡会(2回)、日常的な情報交換、話し合いを行い、ケースカンファレンス(7回)に「わかば教室」のカウンセラーも参加。困難ケースの方向性や課題に対する協議の時間を設け相談・面接に生かした。④就学相談委員会に相談室全員が係わり適正就学に協力した。特別支援教育推進チームとの連携を目指し、随時、相談ケースの情報提供や連絡会(2回)を実施。⑤10年次経験者教員研修を担当。児童・生徒・保護者理解のためのノウハウを提供。⑥対外機関(児童相談所、南多摩保健所、子ども家庭支援センター、都教育相談センター等)との会議・情報交換により連携し相談事業の充実を図った。・相談件数・面接回数:前年度からの継続43件、平成22年度受付32件、累計75件、面接延べ回数1,809回</p>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズに対応できる相談体制の構築</li> <li>・相談内容の多様化、高度化に対応した研修受講機会の確保</li> <li>・関係機関との連携の強化</li> <li>・各相談組織との連携及び分担の明確化</li> </ul>		

事業の名称	スクールカウンセラー小・中学校全校配置		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費 (決算額)	8,544,000円
担当課	学校課		
事業の目的	様々な不安に丁寧に対応することで、一人ひとりの安心感を生み出し、学校生活全体が安定へと向かう。ひいては、いじめや不登校の未然防止が可能となる。		
事業の概要	<p>学校における教育相談機能を充実させるために、小・中学校にスクールカウンセラーを配置。一人ひとりの不安を丁寧に対応し、不登校や問題行動等の対応にあたる。児童・生徒の状況の改善・解決を図るために学校内の教育相談体制の充実を図る。</p>		
事業の成果・評価	<p>・小学校15校に週1回、1日4時間スクールカウンセラーを配置した。中学校全校と小学校2校は都費により週1回、1日7時間45分スクールカウンセラーを配置した。  ・小・中学校のスクールカウンセラーの相談件数の総数は6,806件にのぼった。スクールカウンセラーを配置することで、児童・生徒の話し相手になり心のケアを図るとともに、学校の教育相談機能が組織的に機能した。  ・スクールカウンセラー連絡会では、教育相談室のカウンセラーと連携を図ることができた。</p>		
今後の課題	<p>スクールカウンセラーに対するニーズが高いため、配置日数、時間を増やすことを検討していく必要がある。また、より専門的なケアが必要なケースにおいて、専門機関との連携を図る必要がある。</p>		

事業の名称	地元産農作物の使用を推進		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費 (決算額)	— (産業振興課予算有)
担当課	学校課		
事業の目的	<p>地元産野菜等を学校給食に使用することや地元農家と学校の交流を通して、子どもたちが農業を身近に感じ、農作地の大切さ、食材の知識や貴重さを理解することで食育の充実を図る。また、この事業は日野の農家への支援にもつながるとともに、生産者の顔や想いが見える安全安心な新鮮野菜等で給食を作ることで、児童・生徒の生きた教材とする。</p>		
事業の概要	<p>市内を3地区に分け、一年を通し旬の地元産野菜等が、地元農家から小・中学校全校の学校給食の食材として利用されている。学校では、給食に地元産野菜が使用されていることを給食だよりに載せたり、子どもたちと農家との交流を図って、食育を実践している。平成20年度から導入されたコーディネーター制度により、3地区の農家と学校と要望対応や納品の調整などが図られている。</p>		
事業の成果・評価	<p>・平成22年度の学校給食の地元産物利用率は、16.23%で、猛暑及び天候不順の影響により前年度を下回る結果となった。(平成21年度の地元産物利用率は24.71%)          ・契約栽培品目の7品目(にんじん・長ネギ・りんご・キャベツ・だいこん・たまねぎ・じゃがいも)とそれ以外の品目についても、産業振興課より補助金が交付され、子どもたちのため、学校給食に安全安心な地元野菜等を供給する仕組みが定着した。          ・子どもたちと農家との交流が各学校の特色を活かして実践された。(学童農園・農家訪問・給食試食会等)</p>		
今後の課題	<p>地場産野菜等の学校給食供給事業の充実と発展のため、教育面(学校からの発注システムの工夫等)や農業振興面(農地の確保・供給農家の確保と増大・契約栽培品目の増大)など関係部署間での共通理解と協力体制の充実を図る。</p>		

事業の名称	体力調査の実施		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費 (決算額)	—
担当課	学校課		
事業の目的	<p>体力調査を実施し、結果を分析することで、児童・生徒の体力向上の取組の充実を図る。</p>		
事業の概要	<p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査(抽出校)及び東京都体力・運動能力、運動習慣等調査に参加し、結果を分析し、各学校の体力向上の取組を進める。</p>		
事業の成果・評価	<p>各小・中学校において体力調査の結果の分析を実施し、体力向上の取組として「一校一取組」運動を計画して、準備のできた19校から実施した。平成23年度には、小・中学校全校で実施する。</p>		
今後の課題	<p>平成24年度より、小・中学校の全児童・生徒が東京都体力・運動能力、運動習慣等調査に参加し、各学校で結果の分析を行い、体力向上の取組の充実を図る。平成25年度の多摩国体に向けて一層の体力向上の取組をすすめる。</p>		

事業の名称	武道教育推進のための環境整備		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費 (決算額)	4,271,400円
担当課	庶務課・学校課		
事業の目的	<p>新学習指導要領の保健体育科における武道の必修化に伴い、生徒がその学習を通じて固有の伝統と文化に、より興味を持ち、触れることができるよう、必要な環境整備を行う。</p>		
事業の概要	<p>保健体育科における武道(柔道)の学習を、教育課程に適切に位置付け、必要となる柔道用量(1校60枚)及び畳滑り止めを整備した。 (平成21年度1校、平成22年度4校、平成23年度予定3校)</p>		
事業の成果・評価	<p>平成21年度引き続き、平成22年度に4校の柔道畳(各60枚)を整備した。以下の学校で柔道の授業が開始された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日野第一中学校(男女) 1年 7時間、2年 10時間</li> <li>・日野第二中学校(男女) 1・2年 8～9時間</li> <li>・日野第三中学校(男女) 1・2年 6～7時間</li> </ul> <p>全中学校が保健体育科において武道の学習を平成23年度の教育課程に位置付けた。</p>		
今後の課題	<p>柔道の授業を安全に実施するため、滑り止めビニールシート付の畳を購入し、更に滑り止めゴムを付けて使用しているが、畳及び滑り止めゴムの磨耗・老朽化による強度低下等により、体重がかかると畳が移動する可能性がある。畳の状況を常に確認し、安全に授業ができるよう環境の維持に努める。 平成24年度より完全実施となる新学習指導要領の主旨に基づき引き続き適正に実施していく。</p>		

事業の名称	ひのっ子教育21開発委員会の充実(外国語活動)		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費 (決算額)	-
担当課	教育センター		
事業の目的	<p>小学校外国語(英語)活動と中学校英語教育の円滑な接続・一貫性について、授業の内容「カリキュラム」及び方法の研究を行い、効果的な接続のあり方を明らかにする。</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校外国語と中学校英語を円滑に接続するためには、どのような視点で授業づくりを進めていけばよいのかを研究する。</li> <li>・キーワードは「小中連携の視点作り」</li> </ul>		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校外国語活動の実践授業の実施。</li> <li>・小学校と中学校の接続の実践の積み重ね。</li> <li>・外国語・外国語活動の先進的な実践教育の育成。</li> <li>・講師の指導により理論的な知識の理解ができた。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校の接続を踏まえた外国語活動、外国語の学習カリキュラムの作成。</li> <li>・外国語活動、外国語指導実践のための資料の開発と学校への提供。</li> </ul>		

事業の名称	メディアコーディネータ制度による学校支援 テクニカルコーディネータ制度によるシステム支援		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費 (決算額)	19,528,000円
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	ICT活用教育を推進し、わかりやすい授業、及び校務の効率化を図る。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わかりやすい授業・魅力ある授業を実現するための道具として、また子ども達が思考・表現する道具、学び合う道具としてICTを積極的に活用する。</li> <li>・校務の情報化を進め、児童・生徒理解、教材研究、実践を共有するとともに、校務の効率化をはかる。</li> <li>・学校ウェブサイト充実させ、見える学校づくりを推進する。</li> <li>・上記項目を支援するため、ICT活用教育サポート事業(メディアコーディネータ事業)としてメディアコーディネータを学校に派遣する。</li> <li>・システムやネットワーク、デジタルコンテンツやソフトの活用にかかわる支援を行うために、テクニカルコーディネータを学校に派遣する。</li> </ul>		
事業の成果・評価	<p>年度を通し500回を超える派遣要請があり、ICTが不得手な教員も意欲的に授業で活用している。ただ使うのではなく、より効果的に、よりわかりやすい授業の実現のための工夫を凝らした活用といった、教員のICT活用イメージの具体化に向けた支援も求められ、各校でのICT教材研究や教員相互の教え合いも進んだ。</p>		
今後の課題	<p>ICT活用教育の推進に向けて、校内の推進体制を確立させながら、毎年度異動や新規採用等で2割近い教員が入れ替わるという実態に対応し、ICTに苦手意識を持つ教員のICT活用指導力やセキュリティへの意識を向上させていく必要がある。</p>		

事業の名称	プレゼンテーション大会の実施		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費 (決算額)	143,000円
担当課	学校課・ICT活用教育推進室		
事業の目的	<p>学校教育基本構想に基づき、子どもたちのプレゼンテーション、コミュニケーション能力を育成し、子どもたちの学習や活動の成果を広く知ってもらうことを目的とする。</p>		
事業の概要	<p>教科学習や総合的な学習の時間、学校行事等、日々の学習や活動の成果を子どもたちが発表する。発表についてはステージ発表、ポスターセッション等、ICT機器等を活用する。</p>		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日野市民会館(煉瓦ホール)を会場に、小学校16校、中学校4校の代表の子どもたちが参加して、教科や総合的な学習の時間、特別活動などで取り組んできたことをICT機器を活用し発表した。</li> <li>・自分たちの力で課題解決をして分かったことや感じたことを大ホールで発表した経験は、子どもたちの自信や自尊感情を育むことにつながった。また、様々な学校の発表を聞き合うという貴重な体験にもなった。</li> <li>・学校や保護者、地域などから500名程度の参観者がいた。参加校も、平成21年度の13校から平成22年度は20校に増えた。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年々、参加校数が増えているので、全校参加を目指したい。</li> <li>・さらに、子どもたちのプレゼンテーション、コミュニケーション能力を高める指導を充実させる。</li> <li>・大ホールには空席が目立ったので、内容の充実や広報活動などを通して、広く地域や保護者にアピールしていく。</li> </ul>		



事業の名称	ひのスタンダードの策定		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費 (決算額)	298,952円
担当課	学校課・特別支援教育推進チーム		
事業の目的	特別な支援を必要とする児童・生徒にとって居心地の良い環境・良い指導は、どの子どもにも居心地の良い環境・良い指導であるという「ユニバーサルデザイン」の視点にたった取組みを展開し、小・中学校の通常の学級に在籍している児童・生徒の教育支援を行う。		
事業の概要	各小・中学校の通常の学級における実際に行う特別支援教育の視点を活用した内容と基準(学級環境や指導方法など)を、「ひのスタンダード」として具体的に示し、各小・中学校で実践した。		
事業の成果・評価	書籍「通常学級での特別支援教育のスタンダード」を出版し、夏季休業中に小・中学校の全教員に研修を実施し、周知を図った。各学校で「ひのスタンダード」の実践を充実・共有することで、通常の学級に在籍している児童・生徒に適切な支援を行うことができた。		
今後の課題	教員の異動があるため、新たに日野市に配属された教員と継続した教員への研修の実施が必要である。また、新たな実践の集約と共有化も図る必要がある。		

事業の名称	個別の教育支援計画の検討 就学支援シート、進学支援シートの活用		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費 (決算額)	70,560円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	特別な支援を必要とする児童・生徒が、就学・進学などの際に円滑な支援の実施ができるよう、個別の教育支援計画の検討、就学支援シート、進学支援シートの活用を図る。		
事業の概要	個別の教育支援計画は、前年度の特別支援教育推進委員会において書式を検討し、作成のモデル事業を実施した。就学支援シートは、市内全幼稚園・保育所、及び近隣市の幼稚園などから小学校へ、進学支援シートは、小学校から中学校へシートの引継ぎを実施した。		
事業の成果・評価	個別の教育支援計画のモデル事業を踏まえ、平成23年度からは特別支援学級在籍の児童・生徒を対象に作成する。就学支援シートは85枚、進学支援シートは53枚の提出があり、小学校、中学校での円滑な支援の実施ができた。就学支援シート、進学支援シートの提出枚数は年々増加しているため保護者のニーズは高い。		
今後の課題	個別の教育支援計画作成の意義の周知を行う。就学支援シート、進学支援シートは継続した実施が必要である。		

事業の名称	リソースルームの拡充		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費 (決算額)	31,336,359円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	発達障害等により学習に困っている児童に対し、つまづいているところに戻って学習し、児童が困っている状況を少しでも解消し、自信の取り戻しや将来の自立につなげることを目的としている。		
事業の概要	小学校にリソースルームを設置し、通常の学級に在籍し発達障害等により学習に困っている児童の学習支援を実施した。リソースルームでは、リソースルームティーチャー及び支援員が児童のつまづきに応じた学習支援を実施した。		
事業の成果・評価	平成20年度は特別支援学級のない小学校9校で始め、平成21年度には更に5校で拡充し小学校14校で事業を開始した。平成22年度は、更に2校で拡充し小学校16校でリソースルームを設置し、リソースルームティーチャーによる児童への学習支援を行った。 リソースルームを設置することで、校内委員会での児童に対する指導方法や配慮事項などの検討を行い、学校での支援体制の構築ができた。また、リソースルームによる個別指導の効果から、保護者の子どもへの理解に深まりがあった。		
今後の課題	平成22年度は、小学校17校中16校で事業を実施した。リソースルームによる学習支援の効果から、小学校全校での設置が求められている。 また、小学校全校にリソースルームを設置した後は、中学校での事業実施に向け、実施方法等を検討する。		

事業の名称	保育カウンセラーの活用		
主な推進施策	人間形成の基礎を培う幼児教育	事業経費 (決算額)	2,645,000円
担当課	学校課		
事業の目的	保育カウンセラーを派遣し、支援を要する幼児への対応をアドバイスすることなどにより、子育て、子育ての支援を行なう。		
事業の概要	保育カウンセラーを公立幼稚園及び希望する私立幼稚園に派遣し、支援を必要とする幼児に対する保育者・保護者へのアドバイスや、子育てに不安を抱える保護者へのカウンセリングを行なう。		
事業の成果・評価	地域の保護者への子育て支援と同時に、保育者の研修にもなり、心理面からの幼児理解を深めた対応により、孤立がちであった園児が、他の園児と一緒に活動するようになるなど、保育改善につながった。		
今後の課題	制度開始より5年が経過し、保育者のスキルが高まったことから、平成22年度からは特別支援教育に特化した事業となった。派遣日数は従来の月2回、1回7時間から月1回4時間となり、全ての相談に応じることができない状況となったため、平成23年度からは月1回、1日7時間とした。また、市内の0歳から18歳までの全ての児童生徒の発達を見守る発達支援支援室の発足にともない、保育カウンセラー事業をどのように位置づけるかの検討が必要となった。		

事業の名称	幼・保・小連携推進委員会の実施		
主な推進施策	人間形成の基礎を培う幼児教育	事業経費 (決算額)	-
担当課	学校課		
事業の目的	幼稚園・保育所・小学校の三者の連携を深め、就学前教育と小学校教育との滑らかな接続を図るため、0歳から小学校入門期までのひのっ子カリキュラムの啓発と改善を図る。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園、保育所、小学校の教員による幼・保・小連携教育推進委員会で、保育・授業参観を行うとともに、小学校生活への滑らかな接続を目指し、育てたい子どもの姿や活動事例を掲載したひのっ子カリキュラムについての周知、活用への啓発及び改善のための実践事例集を作成する。</li> </ul>		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所・幼稚園・小学校教員にひのっ子カリキュラムの活用調査を実施し、公立保育所では12園中11園、幼稚園では5園全園、小学校では94%の1年生担任がひのっ子カリキュラムを活用していることが分かった。</li> <li>・保育所の保育事例、小学校のスタートカリキュラム実践報告、幼小の互恵性のある活動事例を研究冊子にまとめ、全保育所・幼稚園・小学校に配布し、幼・保・小の連携教育を推進した。</li> <li>・初等教育資料での日野市の取組の紹介、台東区、狹山市、長野県、高知県等への視察に応じ、日野市の取組を広く発信した。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5歳児から小学校接続に向けてのアプローチカリキュラム、幼稚園・保育所と小学校の交流活動をさらに充実させる。</li> <li>・日野市で作成したカリキュラムや研究の蓄積を市内外に発信し、取組の継続・充実を図る。</li> </ul>		

事業の名称	研究奨励事業による授業研究の推進		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費 (決算額)	-
担当課	学校課		
事業の目的	子どもたちに「生きる力」を育み、一人ひとりに基礎基本を身に付けるとともに学力の質的向上を図り、個に応じた教育を実現するため、小・中学校全校の校内研究の充実を図る。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度の単年度に学校独自の教育課題等に取り組む実践研究奨励校5校(日野第八小、平山小、南平小、滝合小、日野第一中)</li> <li>・平成22、23年度に継続して学校独自のテーマに取り組む実践研究奨励校5校(日野第五小、日野第六小、仲田小、七生緑小、大坂上中)</li> </ul>		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度単年度の実践研究奨励校は、研究発表を行い、自校が取り組む研究成果を発表した。</li> <li>・その他の学校においても、各学校の研究テーマに沿って研究を進め、中間報告会の開催や研究成果を冊子にまとめる等取り組んだ。</li> </ul>		
今後の課題	お互いの研究がさらに各学校で深まっていくような取り組みを進めていく。		

事業の名称	一中、二中プロジェクト		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費 (決算額)	-
担当課	学校課		
事業の目的	日野第三中学校につづき、日野第一中学校、日野第二中学校の小規模化を抑制するための方策を検討するプロジェクトチームを設置し、近隣の学校の大規模化を抑制していく。		
事業の概要	小・中学校長やPTA、地区育成会、学校評議員等の地区の代表と共に日野第一中学校、日野第二中学校をより魅力ある学校にするための検討を行う。検討の結果、多くの子どもたちが入学してくれるような「日野第一中学校、日野第二中学校をより魅力ある学校にする方策」について、報告書を提出する。		
事業の成果・評価	平成23年度より各学校で以下のことを行うこととした。 ・日野第一中学校 ①学力向上プラン(土曜日補習を年間23回開催) ②部活動の活性化(吹奏楽部の復活) ・日野第二中学校 ①学力向上支援策 ②心と体の健康推進策 ③部活動推進事業		
今後の課題	日野第一中学校、日野第二中学校での取り組みに対して、適切なサポートを設けるなど、学校の取組意欲向上につなげていく。		

事業の名称	校庭の芝生化の推進、滝合小学校の芝生化		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費 (決算額)	79,201,920円
担当課	庶務課		
事業の目的	校庭の芝生化による環境的効果(ヒートアイランド対策、緑化対策及び砂塵対策)に加え、身近にみどりと触れ合える環境を活用した子どもの健全育成(体力の増強、学習教材としての活用等)、また、維持管理作業等のなかで地域コミュニティの形成・活性化を図ることを目的とする。		
事業の概要	東光寺小学校(平成20年度芝生化施工):学校と連携し、維持管理組織を通じ適切な管理を行う。 滝合小学校(平成22年度芝生化施工):工事面積7,498㎡、芝生化面積3,942㎡、採用芝種エルトロ(改良野芝)・芝刈り機ほか維持管理用備品購入		
事業の成果・評価	東光寺小学校:専門業者(委託)の指導を踏まえ、学校・地域との協働による維持管理作業を実施した。(延べ約300人参加)授業での活用のほか、野外給食やグランドゴルフ等、芝生を活用した行事を実施した。 また、中休み、昼休みにおける児童の外遊びも増えた。 滝合小学校:芝生化工事竣工		
今後の課題	芝生維持管理体制の継続・発展を図る。より地域に密着した維持管理組織体制を構築するため、学校行事、地域行事と連携したイベント等を行い、芝生の利・活用と併せ、芝生についての知識、理解を広める。		

事業の名称	スクールガードボランティアの充実		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費 (決算額)	761,344円
担当課	庶務課		
事業の目的	地域の安全は地域で守るという意識を広く醸成し、一人でも多くの地域住民の目で見守りを行うことで、子どもたちの安全・安心を保持することを目的とする。		
事業の概要	子どもたちの登下校時の見守り等を行う「スクールガードボランティア」を募集。希望者には氏名、住所、ボランティアとして協力を行っていただける内容を登録していただき、腕章・笛・スクールガードボランティア登録証を貸与する。 また、年に数回スクールガードボランティア講習会を行い、防犯に関する知識等の向上を図る。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度末の登録者数1,259名(平成22年度中の登録者増数78名)。</li> <li>・小学校単位で発足会議や情報交換会などが行われ、地域で意識の共有を図りながら連携した見守り活動が行われた。</li> <li>・平成23年2月13日にスクールガードボランティア講習会を実施(犯罪機会論講演及びまち歩きと地域安全マップ作製)し、参加者からは「実際に街を歩くことで身近な危険箇所がよく分かった」「今後の活動に大いに役立つ」といった高評価を得た。参加者30名。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録状況・活動状況について地域間での差がかなりある。取り組みが広まっていない地域については、学校と連携して制度の周知をしっかりと行い、まずは登録者を増やす必要がある。また、積極的な取り組みを行っている地域との交流連絡会を開催し、活動の活性化を図る。</li> <li>・登録者の活動に対するモチベーションを維持するため、定期的な情報提供やスクールガードボランティア講習会などの機会を通じて、コミュニケーションを図っていく。</li> </ul>		

事業の名称	学校への不審者侵入対策として安全管理員の配置 学校安全管理員による校内巡視		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費 (決算額)	32,198,513円
担当課	庶務課		
事業の目的	学校の受付に安全管理員を配置することで、不審者の侵入等を未然に防ぎ、子どもたちの安全を確保することを目的とする。		
事業の概要	小・中学校全校に1名ずつ学校安全管理員を配置し、来校者の受付・案内、校舎内外の巡回等を行う(原則月～金曜日・9時～15時)		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校全校に1名ずつ安全管理員を配置。</li> <li>・休み時間・下校時の見守りや、校舎内外の巡回による事故の未然防止(破損箇所・危険箇所の報告)など、校内内の安全確保に一定の役割を果たした。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、不審者対策だけでなく学校職員の手が届かない部分の補助(清掃、用務作業補助、来校者への案内)という点でも高い評価を得ており、現場からは事業の継続を強く望まれている。</li> <li>・安全管理員に対して、安全確保に関する講習の受講を徹底し、より高度な目線で学校内の安全確保を行えるようにする。また、より専門性の高い人材(警察・警備関係OBなど)の確保に努める。</li> </ul>		

事業の名称	セーフティ教室による安全教育の実施		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費 (決算額)	-
担当課	学校課		
事業の目的	警視庁関係者等を招いたセーフティ教室に保護者、地域住民が参加することで、学校、家庭、地域社会が連携して万引き等の非行防止・誘拐等の犯罪被害防止教育を推進し、子どもたちの健全育成の活性化及び充実を図る。		
事業の概要	警視庁職員、地域の健全育成関係者と協力し、子どもたちに非行防止や犯罪の被害に遭わないための指導を行う。学習活動終了後、保護者、地域住民、教職員及び健全育成関係者が非行や犯罪から子どもたちを守る取組について意見交換を行い、地域での実践等について協議する。		
事業の成果・評価	小・中学校全校で実施し、子どもたちの非行防止や犯罪被害に遭わないための指導を行うことができた。併せて、警視庁職員、地域の健全育成指導員との連携を図るとともに地域での安全確保の取組について意見交換・協議を行うことができた。		
今後の課題	関係機関とのより一層の連携強化、意見交換会におけるより一層積極的な地域住民の参加を促す工夫を行っていく。		

事業の名称	若手教員授業サポート事業 授業力向上を目指す2・3年次研修及び4年次研修の実施 教員研修の充実、e-Learning研修実施		
主な推進施策	信頼される学校経営と教職員の養成	事業経費 (決算額)	-
担当課	学校課・教育センター		
事業の目的	若手教員に必要な基礎的知識・技能の確実な定着と資質の向上を目指し、教諭としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を得させるために、若手教員を系統的に育成する。2・3年次研修では、日々の授業を改善するための手立てを用意し、2学期からの授業改善に生かせるようにする。		
事業の概要	①職層別研修 ②現職経験別研修(初任者研修、2・3年次授業力向上研修、4年次授業力向上研修) ③教育課題研修 ④特別課題研修の実施。 ・「わかる授業」「魅力ある授業」の実現のために、自己の課題を明らかにする。 ・授業リフレクションの手法を知り、自己の授業の問題点、改善点等、自己評価の仕方を学ぶ。 ・相互評価による授業改善を通して、授業の問題点、改善すべき点等を知り、改善策を見直す。		
事業の成果・評価	・職層に応じた研修では、校長・副校長・主幹に学校組織マネジメントの研修を実施し、学校経営に役立てた。 ・現職経験に応じた研修では、初任者研修10回、2・3年次研修6回、4年次研修2回実施し、若手教員の授業力向上に役立てた。 ・年間4回のセンター研修、2回の研究授業を実施した。 ・グループでの授業リフレクション(DVD視聴)では、授業の問題点、改善すべき点等を相互評価から学び、改善策を見直ことができた。		
今後の課題	・日野市立学校の若手教員に必要な基礎的知識・技能の確実な定着と資質の向上を目指し、教諭としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を得させるため、3年間で若手教員を系統的に育成する日野市若手教員育成研修に移行していく。他の年次の研修との関連も考え、更なる研修の充実を図っていく必要がある。 ・初任者の授業を学期1回、年3回観察し、個別指導を実施したが、初任者の採用が多くなる中、若手教員の授業力向上に更に力を入れる必要がある。		

事業の名称	学校評議員制度の実施		
主な推進施策	信頼される学校経営と教職員の養成	事業経費 (決算額)	-
担当課	学校課		
事業の目的	<p>学校が地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力して一体となって子どもの健やかな成長を図っていくために、今後、より一層地域に開かれた学校づくりを推進していく必要がある。</p> <p>開かれた学校づくりを推進していくために、保護者や地域住民等に学校運営の状況等を周知し、保護者や地域住民等の意向を把握・反映し、その協力を得る。</p>		
事業の概要	<p>小・中学校全校(コミュニティースクールを設置している2校を除く)において、学校評議員制度を実施。学校経営方針や教育課程等について、意見を述べ、校長の求めに応じて助言や援助を行った。</p>		
事業の成果・評価	<p>学校からの子どもたちへの期待、課題と、地域からの期待、課題の共有化が図られ、地域の学校が進むべき方向性の議論が豊かに展開された。</p> <p>またそのことにより地域に支えられた特色ある学校づくりが図られた。</p>		
今後の課題	<p>保護者や地域住民の学校に対する意識は高いので、引き続き必要な情報提供及び議論を相互に行っていく。</p>		

事業の名称	学校評価の実施・学校Webサイトでの公開		
主な推進施策	信頼される学校経営と教職員の養成	事業経費 (決算額)	-
担当課	学校課		
事業の目的	<p>・学校における教育活動や運営についてその改善を図り、教育の質の向上・特色ある学校づくりを推進すること。</p> <p>・学校における教育活動や運営について、保護者や地域住民等の理解と参画を得て、信頼される開かれた学校づくりを推進すること。</p> <p>・教育委員会が学校評価の結果に基づき、教育の水準を確保するために必要な支援や条件整備を行うこと。</p>		
事業の概要	<p>校長は、年度初めに学校経営重点計画を策定し、それに基づき、年に1回以上学校評価を行う。学校評価を行う上で、児童・生徒や保護者へのアンケート等を参考資料とする。学校評価の結果を学校評議員または学校運営協議会に説明し、意見を求める。学校経営重点計画及び評価結果を、各学校のホームページ及び学校だより等で公表する。</p>		
事業の成果・評価	<p>・市の重点施策である「ICT活用教育の充実」「特別支援教育の充実」「幼保小中学校連携教育の充実」「生活指導の充実」の4本柱を盛り込んだ。これらについては小・中学校全校においても重点目標とし、より改善に向けた取組となるようにした。</p>		
今後の課題	<p>・校長は、学校評価の結果に基づいて改善策を講じ、教育活動や運営の一層の充実に努める。</p> <p>・教育委員会は、学校評価の結果に基づき、学校の教育活動や運営について必要な支援や改善のための取組を行っていく。</p>		

事業の名称	日野第二小学校増築工事		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費 (決算額)	148,335,600円
担当課	庶務課		
事業の目的	児童数の増加に伴う、普通教室の確保。		
事業の概要	構造規模:鉄骨2階建て 床面積:792㎡ 施設概要:普通教室6室 昇降口 配膳室 男女便所 多目的便所 エレベーター		
事業の成果・評価	児童数の増加に伴う、普通教室の確保や環境改善が図られた。		
今後の課題	今回の増築工事により、安全で快適な学校環境が整った。		

事業の名称	屋内運動場耐震補強工事(四小、八小、七小、滝合小、東光寺小、四中、大坂上中) 校舎耐震補強工事(六小の一部)		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費 (決算額)	346,817,100円
担当課	庶務課		
事業の目的	安全安心のため、屋内運動場及び校舎の耐震補強を図る。(耐震診断の結果、補強を要すると判定されたため。)		
事業の概要	屋内運動場(7校): プレース補強・増設 基礎補強・増設 屋根鉄骨梁増設 方杖増設 プレース境界梁増設 CB壁補強梁 外壁・屋根塗装 床磨き塗装 ほか 校舎(1校): 鉄骨プレース補強 昇降口底方杖補強 廊下側底撤去・新設 屋上煙突上部撤去		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構造耐震指標(IS値)が、改修前0.7未満(改修対象)が改修後0.75以上になった。</li> <li>・日野第二中北校舎を除き、小・中学校の校舎・屋内運動場の耐震補強工事が完了した。</li> <li>・耐震性能が向上したことにより、児童の安全が確保された。</li> </ul>		
今後の課題	耐震化は確保されたが、今後、老朽化が進んだ場合、適切な時期に改修を図る。		



事業の名称	不登校対策の推進		
主な推進施策	ニーズと課題に応える教育行政の推進	事業経費 (決算額)	—
担当課	学校課		
事業の目的	不登校状態にある子どもたちの支援や保護者への支援、関係諸機関との連携を進め、日野市としてオールラウンドにかかわりあうための総合的な対策としての対応を図り、子どもたちの豊かな育成、次につながる支援を目指す。		
事業の概要	日野サンライズプロジェクト(登校支援プロジェクト)を立ち上げ、小・中学校教員、有識者、子ども家庭支援センター、子ども部、健康福祉部、教育センター(教育相談室、わかば教室)から委員を委嘱し、不登校児童・生徒への支援の在り方、不登校の未然防止について協議し、支援体制の確立を図る。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト会議を6回開催し、不登校児童・生徒の現状分析、各機関での支援の在り方の共有化、教育委員会や学校の支援体制、関係諸機関との連携について検討を行い、平成23年度の不登校児童・生徒の支援の在り方の方向性を協議した。</li> <li>平成23年度に教育委員会に登校支援コーディネータを配置し、モデル校を4校(小学校2校、中学校2校)指定した。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三の居場所の検討</li> <li>教育委員会の支援体制の充実を図る。</li> <li>モデル校の実践を各小・中学校に広め、平成24年度には、全小・中学校で実践していく。</li> <li>関係諸機関との連携を一層深める。</li> </ul>		

事業の名称	平山小、東光寺小でコミュニティスクール		
主な推進施策	ニーズと課題に応える教育行政の推進	事業経費 (決算額)	577,000円
担当課	学校課		
事業の目的	学校だけで子どもたちのかかえる多様な課題に対応するのは難しい時代となっている。コミュニティスクール制度により地域の様々な人々が「自分たちの学校」という意識のもと、協働・協力して学校と地域をよりよいものにしていく。		
事業の概要	保護者や地域住民、学識経験者等で構成されるコミュニティスクール(学校運営協議会)が、学校運営に参画するとともに、校長の作成する学校運営基本方針を承認する。平成20年10月に開始した平山小学校に続き、平成21年11月から東光寺小学校にも学校運営協議会が設置された。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平山小学校では「平小みんなのやくそくルールブック」をつかって、地域や家庭と連携して基本的な生活習慣の見直しを行い、学力の向上を目指した。また、「平山小まつり」や「もちつき交流会」などにより学校が地域のコミュニティの核となった。</li> <li>平成22年度より本格的な活動を開始した東光寺小学校では組織化が進み、児童の学習支援や農作業・昔遊びを体験させる学習部、校庭の芝生を管理する環境部、登下校の安全を確保する安全・安心部などでそれぞれ学校を支援した。</li> </ul>		
今後の課題	平山小、東光寺小のコミュニティスクールの取り組みを市全体に発信し、他の地域においても、住民や学校の要望のもとにコミュニティスクールを拡大する。		

事業の名称	高校生奨学金による経済的援助		
主な推進施策	ニーズと課題に応える教育行政の推進	事業経費 (決算額)	6,497,715円
担当課	庶務課		
事業の目的	経済的理由により修学が困難な市内在住の高校生を援助し、教育上の機会均等を図る。		
事業の概要	経済的理由により修学が困難な市内在住の高校生に対し、月額1万円(年額12万円)の奨学金を支給する。定員50名。所得制限の条件を満たした者の中から、学習意欲・生活態度等を数値化して選考する。		
事業の成果・評価	定員50名に対し応募が121人。うち所得制限及び選考基準の条件を満たす者98人。選考の結果、予算上の理由により、評価点の高い順で、1番目の者から50番目の者と同順位にある者までの54名に対して奨学金を支給した。 奨学金 当初予算:6,000千円(10,000円×12ヶ月×50人) 補正予算: 480千円(10,000円×12ヶ月×4人)		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所得制限及び選考基準の条件を満たすものの、予算上の都合により支給対象にならない者が44人いた。</li> <li>・今後も本事業の有効性を維持すると同時に、経済情勢、財政状況、教育行政の方向性等を見据えながら、支給金額や支給対象者の選考基準の適正化など適宜多角的に検討していく。</li> </ul>		

事業の名称	「芸術文化の薫るまち日野」事業の推進		
主な推進施策	文化スポーツ課主要事業	事業経費 (決算額)	9,900,000円
担当課	文化スポーツ課		
事業の目的	市民文化を振興することを目的に、日野市市民会館文化事業協会が企画・実施する事業への補助を行う。		
事業の概要	ひの煉瓦ホール(日野市民会館)は、市民の芸術文化の拠点として設置されている。ひの煉瓦ホール(日野市民会館)を利用して行う文化事業を公益的に企画運営するため、日野市市民会館文化事業協会を設置し、「芸術文化の薫るまち」づくりを目指して事業を行っている。		
事業の成果・評価	日野市が進めている「公民協働」にのっとり実施する事業である「赤レンガプロジェクト」は、昨年、大変好評を得た「サロンミュージックin赤レンガ」を始め、4件の催物を開催した。今年度から本格的に始動となった。 また、日野市民に身近なところで「古典芸能」に触れてもらうことを目的として開催している「ひの薪能」は、平成22年度で第七回を迎え、多くの市民が来場し好評を得た。		
今後の課題	「芸術文化の薫るまち」を目指し、行政と市民が一体となって事業を運営し、自主事業や共催事業の充実を図り、市民文化の高揚を図る。		

事業の名称	(仮称)市民の森ふれあいホール建設・運営の検討		
主な推進施策	文化スポーツ課主要事業	事業経費 (決算額)	437,951,715円
担当課	文化スポーツ課		
事業の目的	市民の交流拠点として建設する(仮称)市民の森ふれあいホールは、スポーツによる交流もできるように整備を行い、生涯スポーツの振興を図る事業等を展開していく。		
事業の概要	<p>市民交流の拠点としての(仮称)市民の森ふれあいホールを建設するため、建築・電気設備・空気換気調和設備・給排水設備の4件の工事契約を平成22年3月に行い、工事を施工した。工期は平成23年10月末まで また、平成23年度に自然エネルギー、外構、植栽の工事3件を発注し12月末に完成する予定(総事業費20億円)。その後開設準備を進め平成24年3月のオープンを目指す。</p> <p>【施設概要】 RC(鉄筋コンクリート)造一部鉄骨造 地上2階建て 敷地面積 12, 011. 03平方メートル 建築面積 5, 692. 87平方メートル 延べ床面積 7, 241. 52平方メートル</p>		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事については、平成22年度出来高 47. 29%、429, 170, 000円(平成22年度建築工事支払額)であった。</li> <li>・ホールの活用についての概要がほぼ決まり、運用については平成23年度に取り組みを始める。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民交流の活性化を図るための運営方法を検討する。</li> <li>・スポーツ振興を図るための事業検討を行う。</li> <li>・条例・規則の制定(平成23年9月)</li> <li>・ふれあいホールのオープンイベントの検討・実施(平成24年3月)</li> </ul>		

事業の名称	無形民俗文化財(お囃子)の保護・育成		
主な推進施策	文化スポーツ課主要事業	事業経費 (決算額)	150,000円
担当課	文化スポーツ課		
事業の目的	日野市内で伝承される民俗芸能である祭囃子を、日野市の無形の民俗文化財として保存・育成する。単に補助金を交付するのではなく、情報の提供や、演奏の支援などを行うことで、祭囃子の周知を図り、民俗芸能の継承を図る。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内囃子保存団体5団体により結成された日野市祭ばやし連合会に対し補助金の交付を行った。</li> <li>・日野市祭ばやし連合会演奏会(10/11)開催に伴い、祭囃子演奏会をビデオ(映像・音声)により記録し、基礎的なデータを収集した。</li> <li>・日野市祭ばやし連合会の運営会議に参加し、祭囃子の保存・継承に向けた検討に参画した。</li> </ul>		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日野市祭ばやし連合会加盟5団体が、東光寺薬師堂の祭礼で行った合同演奏会が平成22年10月11日に開催され、伝承者の意欲の高揚と、民俗芸能の周知をはかることができた。</li> <li>・連合会が祭囃子の出演依頼を取りまとめて調整するようになり、地域の文化活動への祭囃子保存団体の参加が活発化した。</li> <li>・補助金を活用したお囃子舞台(屋台)の整備及び使用する道具類の購入等が行われ、伝統文化の継承に向け、環境が整えられた。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財指定など、伝承者の意欲を高め、祭囃子への市民の関心を高める施策が必要。</li> <li>※祭囃子を平成25年度において文化財指定に向け、平成22～24年度に調査を進める。</li> <li>・囃子連ごとに活動の活発度が違うため、演奏の協力など、囃子連相互の連携を深める支援が必要。</li> </ul>		

# 資料

## 日野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱

平成20年11月10日

教育委員会決定

### (目的)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第1項及び第2項に規定する、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (点検及び評価の対象)

第2条 日野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、毎年1回、主要な事務の管理及び事業の執行状況について、点検及び評価を行う。

### (学識経験者の委嘱)

第3条 教育委員会は、点検及び評価を行うに当たり、その客観性を確保するために、教育に関し学識経験を有する者の意見を求めるものとする。

2 学識経験者は、学校教育及び生涯学習に関して識見を有する者2名をもって充てる。

3 学識経験者は、教育委員会が委嘱する。

4 学識経験者には、予算の範囲内で謝礼を支払う。

### (日野市議会への報告書の提出)

第4条 教育委員会は、点検及び評価に関する報告書を毎年度作成し、市議会に提出する。

### (評価結果の公表)

第5条 教育委員会は、点検及び評価の結果を市民に公表する。

### (評価結果の活用)

第6条 教育委員会は、効果的で、市民に信頼される教育行政を推進するために、点検及び評価の結果を活用する。

### (庶務)

第7条 点検及び評価に関する庶務は、教育部庶務課において処理する。

### (委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

### 付 則

この要綱は、平成20年11月10日から施行する。

平成23年度 教育委員会の事務の管理及び執行状況の  
点検及び評価報告書（平成22年度事業）

平成23年9月発行

発行 日野市教育委員会

編集 日野市教育委員会教育部庶務課

東京都日野市神明一丁目12番地の1

電話 042-585-1111(代)